



活動報告書

2013.4～2021.3

釜援隊 KAMAENTAI

釜石リージョナルコーディネーター協議会



活動報告書

2013.4～2021.3



市長挨拶

釜石市長 野田 武 則

2011年3月11日に発生した東日本大震災から、早くも10年が経過します。この間、当市の復興を応援してくださったみなさまに心より感謝申し上げます。

釜石リージョナルコーディネーター協議会（通称：釜援隊）は2013年4月に設立され、「地域の調整役」として8年間、活動されました。総勢29名の多様な経歴を持つUIターン人材が、コミュニティ支援や産業振興など幅広い分野で活動し、当市の復興まちづくりを支援していただきました。

釜援隊は、外部人材を活用した持続可能なまちづくりの先導モデルとして全国的に発信され、国からも高い評価を受けています。このことは、釜援隊が外部人材をまちづくりに活用する仕組みとして評価されただけでなく、地域住民の主体性を育み、より多くの市民をまちづくりに巻き込みながら、自らが暮らす地域の課題解決に住民自身が取組む力と価値観を高めてきたからだと考えています。

まちが復興したと感じる“復興感”は、まちづくりに関わる人ほど高く、まちづくりに関わった人ほど、友人や家族等の大切な人をまちに呼ぼうとすることが分かっています。地域住民による主体的なまちづくりをエンパワーメントしてきた釜援隊は、地域住民の“復興感”を高めるとともに、地域への希望や誇りを育むことにつながっていたと言えるでしょう。

まちづくりに関わることで、人々が地域への希望や誇りを感じることは、今後の持続可能なまちづくりにおいて重要な示唆を与えています。釜援隊が培ってきた、人と人とをつなぎ、主体性を育みながらまちづくりを進める視点を今後のまちづくりにも生かしてまいります。

むすびに、当市の復興まちづくりを支えてくださった29名の釜援隊員の皆様に心より感謝を申し上げます。また、隊員と共に復興にまい進してくださった市民、団体、企業、すべての関係者のみなさまに心より感謝申し上げ、挨拶とさせていただきます。



釜援隊最終報告書刊行にあたって

釜石リージョナルコーディネーター協議会会長
釜石市総務企画部長

佐々木 勝

（復興推進本部事務局次長、事務局長を経て現職）

釜石リージョナルコーディネーター協議会（通称：釜援隊）が発足して8年になります。隊員はこれまで、地域に入り込み地域と一緒にあって、それぞれのテーマで復興活動を実践してきました。

これもひとえに、隊員を温かく受け入れてくれた地域住民や町内会、NPO等各種団体のみなさま、釜援隊の設立から運営にわたって貴重なご助言をくださった支援団体や企業のみなさまなど、隊員との協働にご尽力いただいた多くの方のご支援、ご協力のたまものです。

すべての関係者のみなさまに心から感謝を申し上げます。

まだ多くのガレキが残る中、嶋田賢和市復興推進本部事務局長（当時）を訪ねて来た方がいました。藤沢烈 RCF 復興支援チーム（当時）代表です。いわく「復興にコミュニティの再生は欠かせない。」復興事業で頭がいっぱいでしたが他にも大切にすべきものがあることに気づかされましたし、社会が住まいの再建一色の中、これを提言できる人がいることに驚きを覚えました。

振り返れば釜援隊の起点はここでした。

それから RCF とともに制度設計から隊員募集、活動テーマの設定と隊員受け入れ先との協議などを進め、2013年4月、釜援隊がスタートしました。8年間の活動の中では数々の失敗や不手際もありましたが、これを含めて寛大に受け止めてくれた地域のみなさまには感謝しかありません。

釜援隊はこれをもって一区切りとしますが、この感謝の気持ちを胸に、隊員一人ひとりが活動で得られた知識や経験を生かしつつそれぞれの立場でできることを行い、市民一人ひとりが夢と希望を持って生き生きと暮らせるまちの実現に向けこれからもまい進してまいります。

むすびに、本報告書は復興支援の記録としてとりまとめたものですが、本編で紹介しているコミュニティ形成事例や産業振興策といった復興まちづくりの中で得られた「学び」が全国各地で地域おこしに取り組むみなさまの活動の一助となることを願い、発刊のことばとします。

最終報告書発刊にあたって 2

 釜 石 市 長
 野 田 武 則
 釜石リージョナルコーディネーター協議会会長
 佐 々 木 勝

第1章 「釜援隊のあゆみ」 5

 釜石市の復興のあゆみと釜援隊の取り組み
 寄稿「釜援隊創設の意図と役割」
 釜援隊とは
 在籍した隊員一覧

第2章 協働プロジェクトの足跡 21

 コミュニティ編 22

 復興公営住宅における住民自治・地域共助の取り組み
 復興公営住宅サミット[“House”から“Home”へ～安心・安全の復興公営住宅の実現に向けて～]
 異世代交流の拠点としての放課後子ども教室
 復興庁「新しい東北」先導モデル事業「釜石版地域包括ケア“みんなの”プロジェクト」から「ご近所支え合い復興事業」へ
 箱崎半島部の復興まちづくり
 住民主体の復興まちづくりに向けた議論・活動の促進
 公民館事業と地域イベントをいかしたコミュニティ再形成
 甲子地区見守りネットワーク

 テーマ編 39

 持続的な公共交通サービス（オンデマンドバス）の導入
 漁業担い手の確保・育成
 魚食普及活動
 次世代の林業を担う人材の育成
 多様な人がかかわる森林づくり／木材の流通改革
 官民連携によるまちづくりの実践
 復興に向け地域全体で稼ぐ
 新たな観光戦略と推進体制の構築
 他団体連携による仮設住宅サロン活動
 ボランティア活動・地域課題解決プロジェクトを通じた高校生の地域参画
 次世代への震災伝承
 産業育成で創る「釜石モデル」
 異業種連携による商品開発
 観光交流を通じた地域づくり／地域と連携した次世代育成の場の形成

 マネジメント編 63

 関係人口拡大にむけた外部との連携
 広報（web、SNS、新聞等）、かまらじ！

第3章 活動記録 65

 釜援隊メディア掲載履歴

「釜援隊のあゆみ」

釜石市の復興のあゆみと釜援隊の取り組み

[illegible]



釜石市総務企画部総合政策課
オープンシティ推進室長

石井重成

「中越地震からのバトンを後世につなぐ」

釜援隊の設立や活動に関わって下さった皆さまに改めて御礼を申し上げます。8年間の活動においては、様々な困難や至らない点もあったかとは存じますが、震災復興の各フェーズで変わりゆく地域課題に向き合い、“はざまで価値を生む”存在として、多様な官民パートナーシップを推進させて頂きました。これは、地域の皆さまをはじめとする様々な方々のご支援・ご理解があつてのことです。

2013年の釜援隊制度を設計していく過程では、中越地震のコミュニティ支援事例から大きな示唆を頂きました。1つは、「復興感」という考え方であり、復興まちづくりに関わっていた市民ほど、まちづくりが完成した際に主観的な復興感を感じやすいというものです。これは、人口減少時代の復興まちづくりにおける、重要な指標となりえるものです。2つは、「秩序と混沌」という地域イノベーションの捉え方であり、震災によって新たな人材が流入することで地域に“混沌”が生まれ、震災以前にはなかったようなプロジェクトや化学変化が起きる。多様な価値観によって新たな秩序を形成するとともに、触媒となる地域への人的還流のあり方を試行し続けていく必要性を説くものです。

ふり返ってみれば、釜援隊という取り組みは、行政と地域のあいだに位置するコーディネーターを政策的に構想することで、外部人材と地域の創発・共創をデザインしていく社会実験であったようにも思います。あくまでも復興の主体は地域であるという信念と黒衣に徹する職業人としてのマインド、メンバー全員がフリーランスであり、地域パートナーを“配属先”ではなく“協働先”と捉える立ち位置、活動の余白を持たせる20%ルールや市役所から独立したマネジメント制度。これらは、釜石の持続可能なまちづくりの可能性を豊かなものにしたいという想いと様々な試行・失敗から、一つ一つ積み上げてきたものでした。

今年度末をもって、釜援隊の復興支援活動は一つの区切りを迎えますが、釜援隊の地域の現場における探求は、2016年に構想した釜石市の地方創生ビジョン「オープンシティ戦略」に受け継がれ、本年4月からスタートする市マスタープラン「第六次総合計画」にも、その理念や運動は息づいています。本書が、釜石の復興プロセスで実際に起きたことを後世に伝え、中越地震からのバトンをつなぐ役割を少しでも担っていくことを願います。釜援隊に関わって下さったすべての皆さまへ、本当にありがとうございました。



釜石市復興推進本部事務局
(兼)都市整備推進室 副主幹

復興推進本部事務局
主査・係長

金野尚史

釜援隊に抱いた美学

東日本大震災から約1年が経過した2012年4月、私は復興推進本部（以下、本部）に着任し、既に本部で活躍している当時の嶋田賢和副市長、佐々木勝事務局次長らに加わるようになりました。当時本部は1日として平穏な日がない程、次々に新たな課題案件等がやってきては、それらを瞬時に解決させ、ひたすら前に進むといった多忙な日々でした。そのような中、RCFの岡本敬史さん、山口里美さん、山口幹生さん、清末彰胤さん、そして釜援隊制度設計の要を担う石井重成さんが本部に加わり、いよいよ釜援隊設立に向けた取組みがスタートしたのです。当時、自分の業務で手一杯だった私は、近い将来を見据えたこの取組みが何を意味するのか把握できないまま嶋田さんに招集され、新たに創る本団体についてみんなで議論したことが昨日のここのように思い出されます。

2013年4月に釜援隊が発足し、隊員それぞれの持ち場で活動がスタートしました。当時、私の担当業務は復興交付金等のハード面であったため、釜援隊が携わるコミュニティ形成等ソフト面の取組みは、非常に新鮮だったことを覚えています。と同時に、見ず知らずの土地で復興のために奮闘する彼らに畏敬の念を抱くようになりました。少しでも側面支援ができればと考え、我が家に度々招いては、一献傾けながら彼らのまちづくりへの想いや将来のビジョンなど、夢を語り合うような間柄になっていくことができました。

2015年度から私は、被災者のソフト事業の補助金を担当するようになり、ハード一辺倒の業務から、心のケア等被災者支援といった分野が加わり、復興を俯瞰する視野が一気に広がりました。その新たな視野が釜援隊との関わりをより一層深まらせ、彼らの取組み一つひとつに、理念や隠された意図、そして達成への強い想いを感じ取ることができるようになりました。その取組みの中でも、個人的に印象に強いのは、復興公営住宅等でのコミュニティ形成支援だと考えています。3度の交流会を経て、住民自らが自治会設立へと導くこのスキームのサポートを釜援隊に行ってもらっており、釜石市が全国に誇るべきロールモデルと言っても過言ではありません。

釜援隊の理念である「はざまで価値を生み出す」、または「黒衣に徹する」といった考え方は、私が好きなラグビーの格言である「花になるより根となれ」に似ており、非常にシンパシーを感じるとともに、時限的に解散することを前提に、その姿勢を突き詰める尊い姿に美学を感じずにはいられませんでした。加えて私は、黒衣に徹する彼らの『黒衣』になればと思い、行動を共にした8年間だったと愚考しています。私の至らぬサポートに自分の非力さを感じつつも、これまで8年間、釜援隊が当市の復興まちづくりのパートナーとして伴走していただいたことに深謝申し上げ、本寄稿の結びとします。

※肩書は当時





公益社団法人中越防災安全推進機構 統括本部長／復興デザインセンター長

稲垣文彦

「地元」に根を張り、でも地元とは同化せずに、そして新しい風を吹き込む釜援隊

「住民でRCFを知らない人はいない。地域の良さ、悪さを指摘してくれるし、住民は気付いているけれども人間関係等から動けない状況を変え、実行までつなげてくれる。今はいなければ困る存在」。

「(RCFのスタッフは) 仮設住宅に住んでいることもあり、地区に根を下ろしている感じ。RCFは地区に違う視点を持ち込み、視野を広げてくれることがありがたい。長くいてほしいが、地元と同化しないでほしい。将来的には漁業にも新しい風を吹き込んでもらえれば」。

——これらは2013年4月に私が釜石市唐丹地区に訪れた時に聞いた言葉だ。最初のものは、当時の唐丹地区生活応援センター所長の見世健一さんのもの、つぎは、唐丹地区の住民であり当時の釜石市議会議員の遠藤幸徳さんから聞いたものだ。

RCF復興支援チーム（現「一般社団法人RCF」）は釜援隊の前身とも言える存在で、その存在があったからこそ釜援隊があった。被災をした地域によそ者が入るのは難しく、信頼を勝ち取るには、長い時間がかかり、上から目線で被災地を助けてやろうという心構えは禁物、これが、私自身の中越地震での教訓。RCFのスタッフは、その教訓を震災からたった2年で理解し、既に地域に溶け込んでいた。

そのスタッフであった山口里美さんは、当時、こんなことを話していた。「今年度、唐丹は釜援隊の新担当者にバトンタッチし、唐丹の取組を他の地区や他の分野に横展開していく。これまでの経験をベースに釜援隊と地元との潤滑油的な存在として、住民との向き合い方を伝えていきたい」。

その向き合い方とは、

復興まちづくり支援では

- ①キーパーソンとの接触（信頼関係づくりと考え方の把握）
- ②集落のまちづくりの論点と課題の把握
- ③キーパーソン以外の住民の意見の把握
- ④住民の弱点に対する支援

地域の元気づくり支援では

- ①住民の会話に耳を澄まし
- ②想像力をはたかせ
- ③住民がやる気になるはたらきかけをし
- ④実現に結びつけることで成功体験を重ねていく

——というプロセスが見えてきた、と彼女は私に語っていた。

あれから8年間、この言葉通り、釜援隊の隊員は、唐丹での気付きを他の地区や他の分野に横展開し、そしてそれらをつなぎ合わせ、成果を出してきたことは本報告書が雄弁に語る。

今年度をもって、釜援隊の活動が一区切りとなると伺った。ここであらためて釜援隊がこれまでの様々な活動と被災地に真摯に向き合ってきた姿勢に敬意を表したい。

また、中越地震の教訓を更に何段階も発展させてくれたことに感謝を申し上げたい。地元」に根を張り、しかし地元と同化せず、そして新しい風を吹き込み続けてきた釜援隊の皆さま、本当にお疲れ様でした。

この経験と教訓は、今後の被災地のみならず、人口減少社会を迎える我が国、そして、コロナ禍で様々な困難を抱える地域社会に必ずや必要とされるでしょう。皆さまの経験と教訓を様々なかたちで伝え続けていただきますことを切に願っております。



一般社団法人RCF 釜石拠点統括

山口里美

(釜援隊協議会委員)

“母”からの贈る言葉、コーディネーターとして遺す言葉

「釜援隊の母」——それが、釜石の人々が外部の人に私を紹介する時の枕詞だった。

確かに、創設期から全ての隊員の採用面接に臨んだのは私と市職員の石井重成さんくらいで、そして私自身、彼らの人生の貴重な数年を釜石の復興に傾注してもらう以上、私にも責任があると感じてきた。

だが、私が釜石に着任した当初担っていたのは唐丹町で復興計画の合意形成を進める現場担当コーディネーターであって、唐丹の取り組みを市内に横展開するための制度設計はRCFの別の同僚と石井さんで進めていたので、正直あまり自分ごとと思っていなかった。思えば、年が明けて予算化の段になり、2人がその人員体制の具体化に思案する様子を見て「だったら中越の稲垣文彦さん（前出）に相談して、長岡市の先進事例の現場を見に行こう」と提案したところから風向きが変わったように思う。新潟県が中越大地震からの復興を目的として設置した「地域復興支援員」は、東日本大震災後にできた国の復興支援員制度の先行モデルといえる。視察時はちょうど支援員設置から5年目の成熟期を迎え、住民との協働で地域経済活性化に取り組む実行フェーズにあり、釜援隊の未来予想図がそこにあるように思えた。

視察から帰ってからは怒涛の日々だった。前職のテレビ制作会社の、番組タイトルを考えるのが得意な先輩に無茶振りして「リージョナルコーディネーター」「釜援隊」という名前をもらい、団体ロゴは裏紙に走り書きしながら捻り出し、募集チラシを作って東京で採用説明会を開催し…と全て手弁当で作り上げていき、気づけば半年後には釜援隊は総勢14名の大所帯になっていた。

当時、私は着任から1年が経ち、前の職場との約束で戻るか否かの答えを出すタイミングだったが「今離れるわけにはいかなそうです…すみません!」と平謝りで社長からの電話を切った。そういう意味では、釜援隊の面々も私の人生に少しは責任があるのだヨ…というのは心の声ですが。

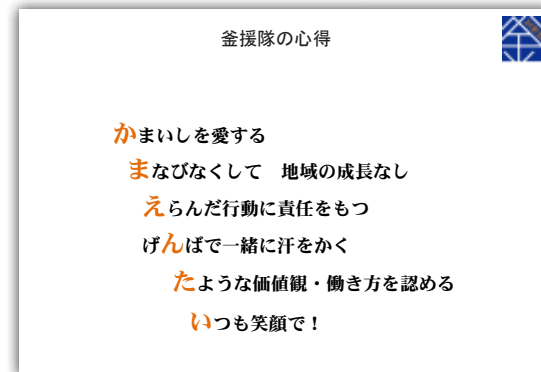
「コーディネーターの仕事って、自分の仕事をなくしていくことだよな」というジレンマについて、同僚と話すことがある。地域の自走を目指すということは、自分の役割を誰かに手渡すか、お役御免になるということ。私自身もゼロから築いた地域住民との関係を新規隊員に引き継ぐ中で、いくばくかの寂しさを覚えた。一方で、地域で何かを成し遂げ次のステップに進む時に「ここからは里美さん頼みではいけないよね」という声

をもらうとやはり感慨深い。そして、そこからまた別の新しい関係が生まれる予感もする。きっと今、隊員もそういう想いの中で、プロジェクトを閉じているのではないだろうか。

最後に、「釜援隊の心得」を贈る言葉としたい。これは、初年度の隊員合宿で膝を突き合わせて皆で出し合ったものだが、あいうえお作文に最終化したのは私だったため、きっと一番そらんじることができるのも私かもしれない。釜援隊を通り過ぎていった元隊員も、その終わりに立ち会う現隊員も、釜石での日々と共にいつもそこにあなたの笑顔があったことでしょう。お疲れ様でした。そして、ありがとうございました！



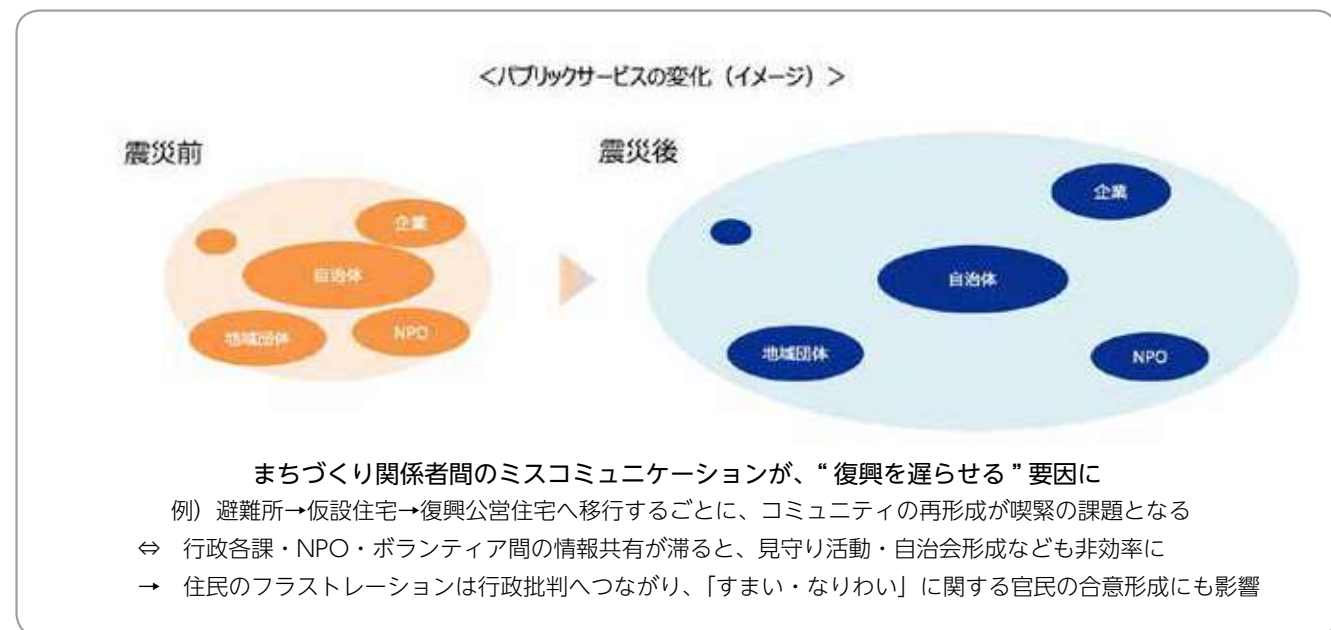
▲釜援隊ロゴの手書きラフ案



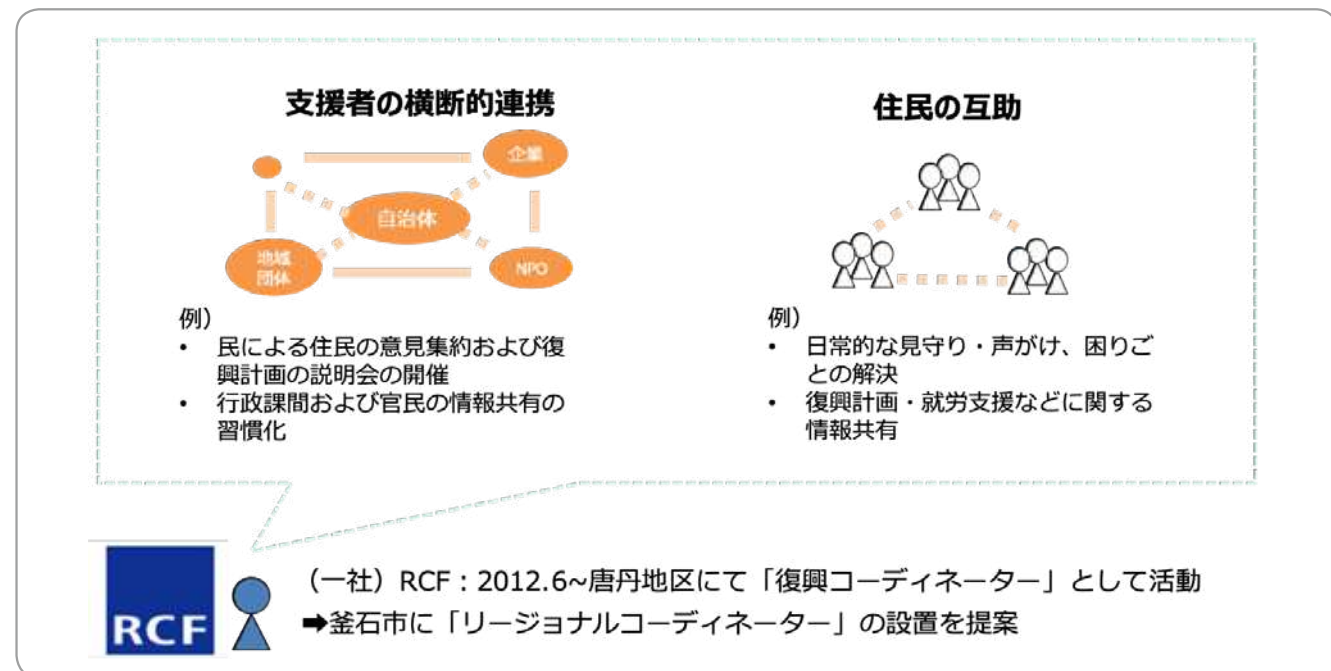
釜援隊とは

釜援隊誕生の背景

釜援隊の発足に関する議論は2012年の夏に始まった。釜石市は土地嵩上げや道路工事などハード面の復旧計画作成と被災した住民のコミュニティ再形成などソフト面の支援を並行して進める必要に迫られていた。これらの業務にあたり、市は他自治体からの応援職員や民間支援団体の支援を受けていたが、特にソフト面での支援体制については、関係者間の有機的な連携の仕組みを創り出すことが一つの課題となっていた。



同時期、唐丹町でのコミュニティ支援活動を開始したのがRCF復興支援チーム（現一般社団法人RCF）である。支援期間中、RCFは市復興推進本部への活動報告の場を定期的に設け、外部支援者から見た現場の課題・解決策を提示していた。議論には国際的金融グループUBSグループの支援者も参画し、関係者らの間で必要性が合意されたのが「外部支援者による長期的な支援」だった。その具体策として「行政、市民、支援組織をつなぐ復興コーディネーター」として「釜石リージョナルコーディネーター（通称・釜援隊）」の構想が生まれた。

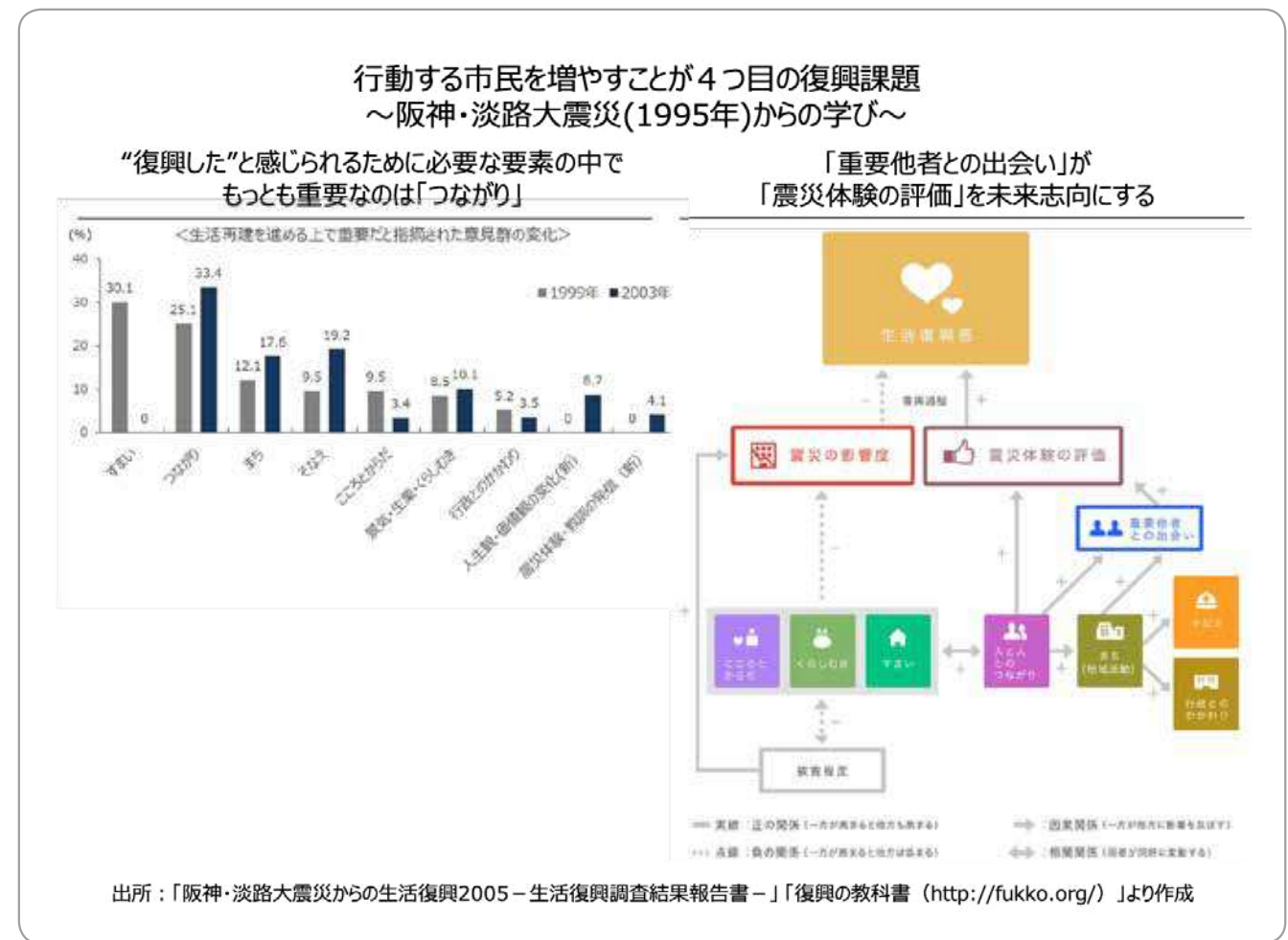


「リージョナルコーディネーター」に込められた思い

構想実現のため、市は県内自治体で初めて総務省の復興支援員制度を活用し、制度設計には2004年の中越地震など過去の震災における復興支援事業（地域復興支援員など）を参考にした。特に、釜援隊に導入された「マネジメント制度」は、支援員の活動を内部から支援することで、前述の過去の震災被災地で課題となった支援員の離職率を減少させ、各々の活動の自律性を高める目的がある。

一方、新たに加えられたのが、隊員をコミュニティ支援担当チーム（通称「地域軸」）と水産業や林業、観光業などそれぞれの産業支援担当チーム（通称「テーマ軸」）に分ける2軸体制である。例えば阪神大震災などの被災地では、まちの復旧に伴い地域経済の復興も進行していった¹。他方、東北の被災地では震災以前から少子高齢化や人口減に伴い地域経済が右肩下がりとなっていたため、復興を円滑に進めるためには、震災被害の復興に加えて、既存の地域力の減衰という社会課題への対応も重要であると認識された。そのために「リージョナルコーディネーター」配置にあたっては、行政、市民、民間組織の連携に加え、同一産業・同一商業区内での人、企業、団体の連携も含まれることになった。

さらに、半官半民の立場で行政、市民、民間組織の各々に対するために、釜石市・RCFなどを中心とした「釜援隊協議会」を設立（2013年4月）することにより行政直轄とせず、隊員は協議会と業務委託契約を交わす個人事業主とすることになった。

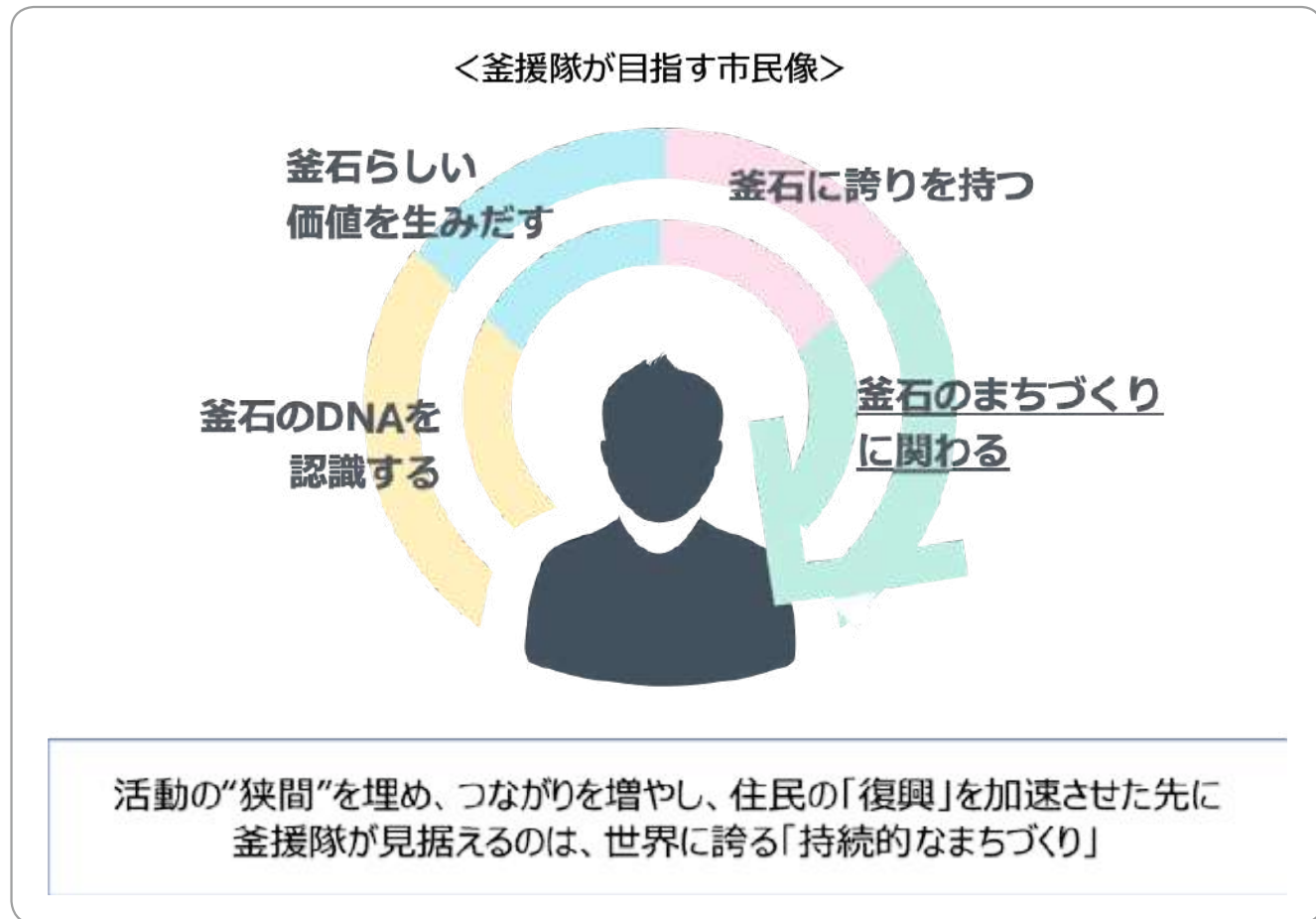


なお、4つのビジョンにはそれぞれ2つのミッションが紐づき、隊員の活動指針となった。（次ページに記載）

¹ 稲垣文彦(2014)「第1章 震災復興に立ち向かった10年―なぜ『地域づくりの本質』が見えたのか」、稲垣文彦編著「震災復興が語る農山村再生：地域づくりの本質」、コモンズ

釜援隊のミッションとビジョン

それまでの議論を踏まえて、釜援隊の活動理念は、行政・民間団体・市民など異なる立場の人々の間で、復興まちづくりを効率的に進めるための横断的連携が生まれるよう関係性や活動をコーディネートする「はざまで価値を生むまちづくりの黒衣」となることであり、活動のビジョンは、以下の4つの過程を経て実現する「地域の人材の育成」と設定した。



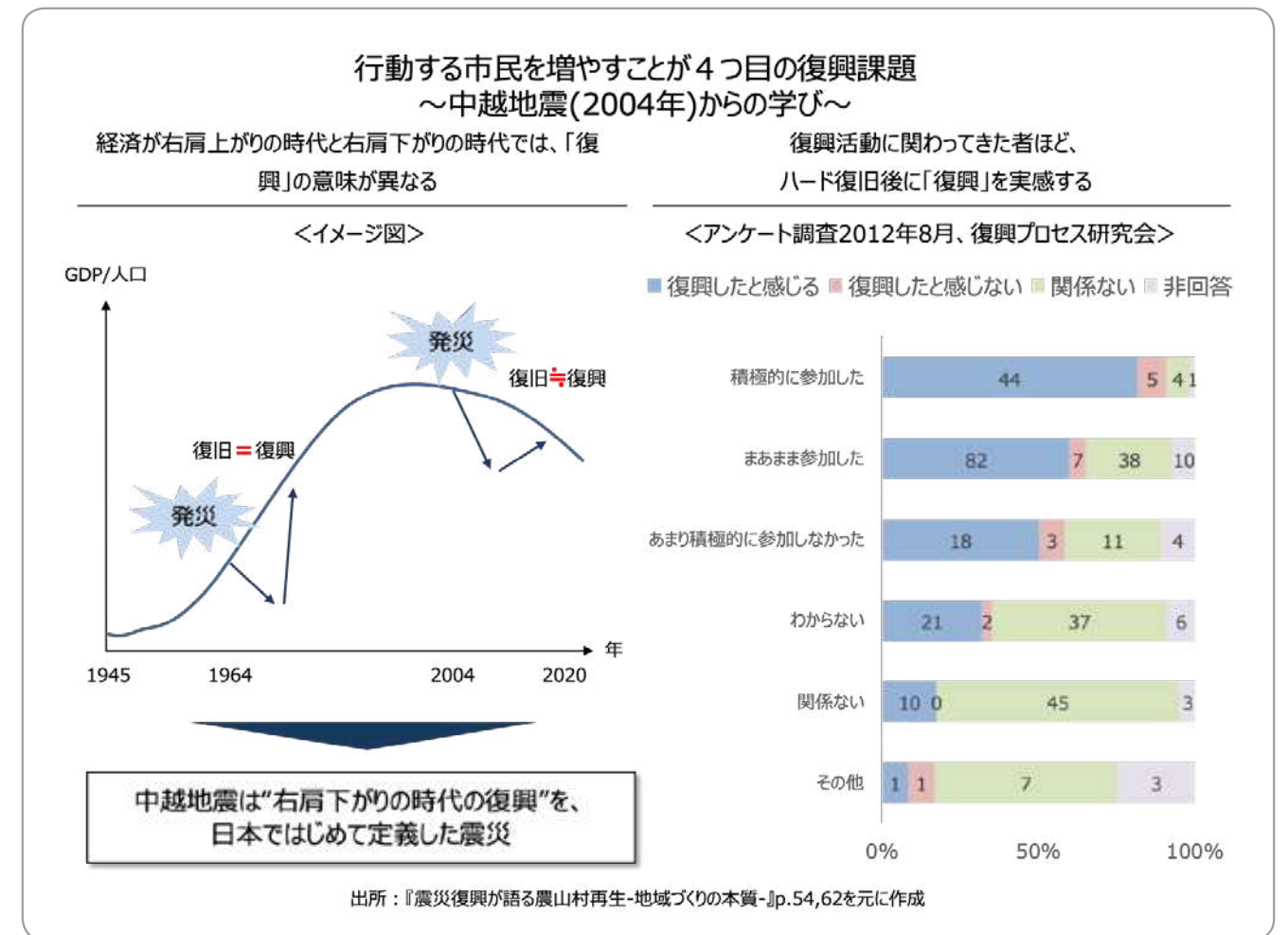
このビジョンは釜援隊が発足した後に、過去の震災復興支援の事例も参考としながら、隊員の活動と並行してその経験をもとに作成されたものである。特に中越地震の復興プロセス研究においては、「自らまちづくり活動に関わった人ほど、復興感を強く感じる傾向が強い」と論じられている¹。よって釜援隊の活動においても、市民が釜石らしい価値を生み、釜石に誇りを持ち、釜石のまちづくりに関わり、釜石のDNAを再認識するというプロセスを踏むことで、市民が積極的に復興まちづくりに関わる環境を醸成することを目指した。

釜援隊の運営方法

隊員の活動は、隊員が配置される「協働先」を釜援隊協議会で協議、決定し、協働先ごとに明確なテーマを設定した上で隊員を募集し、協働先の職員・スタッフや釜援隊協議会の構成員と面談の後、業務委託委嘱契約を締結する。

隊員着任後は、釜援隊独自の活動進捗管理表「目標設定シート」を用い、マネジメント隊員立ち合いのもと関係者と定期的な面談を実施しながら、活動内容を確認の上、促進させる。その他、マネジメント隊員は対外的な

¹ 稲垣文彦(2014)「第1章 震災復興に立ち向かった10年—なぜ『地域づくりの本質』が見えたのか」、稲垣文彦編著「震災復興が語る農山村再生：地域づくりの本質」、コモンズ



情報発信を行い、市民・関係者らへの理解、協力を仰ぎながら運用してきた。

a. 協議会の構成と権能

釜援隊協議会は釜石リージョナルコーディネーターの運用機関であり、釜石市、支援団体など、活動の趣旨に賛同するものを構成員として構成されている。最高意思決定機関として総会を置き、釜石リージョナルコーディネーターの活動方針の決定、協働先や隊員の配置の決定する。また協議会事務局は事業および予算の執行と管理を行う。

b. 協働先の決定

- ↳ ・マネジメント隊員による市および関係者へのヒアリング
- ・地域団体からの協働の提案・推薦
- ・マネジメント隊員による市および協働先候補への提案
- ・協議会による決定

c. 新規隊員の募集・採用

- ↳ ・市外での活動報告会兼隊員募集説明会の実施
- ・公式HP・SNSや採用サイトを通じた事前告知（リクナビ、Wantedly、DRIVE キャリアなど）
- ・協議会事務局による採用決定
- ・釜石市によるリージョナルコーディネーターの委嘱
- ・協議会との業務委託契約の締結

d. 活動の進捗管理

㊦ 【成果管理】

- ・ 隊員は協働先およびマネジメント隊員と面談し、年度ごとに目標設定シートを作成
- ・ 隊員は四半期ごとに、目標の達成状況を確認するためにマネジメント隊員および協働先との振り返り面談を実施
- ・ 半期ごとに協議会事務局に報告し、講評を元にその後の活動方針を決定する

【活動管理】

- ・ 隊員は週次定例会議で活動の進捗を隊内で共有
- ・ マネジメント隊員は隊員の活動状況を協議会事務局に報告

住民と日常的に交流し、まちづくりに関する意見を集約する

〈地域の事情、住民の困りごとを聞く〉

〈市復興推進本部との情報共有〉



市復興推進本部との面談風景

e. 活動の成果の可視化

- ㊦ ① 隊員募集説明会に合わせ活動報告会を実施
- ② 公式ブログ・SNS・地域新聞連載・ラジオで市民向けに活動を報告実施
- ③ 年度ごとに活動報告書を作成・市議会にて活動報告を実施
- ④ 2017年10月～2018年2月 日本IBMと協業し「活動総括および今後の取り組みに関するロードマッププロジェクト」を実施

釜援隊の制度設計と働き方

釜援隊は、市や協働先のニーズと隊員個人の活動目標をすり合わせ、活動の多様性・自由度を担保し、隊員個人の能力がより発揮できるように制度設計された。

a. 社会（地域）実現・自己実現の両者を果たす活動計画・目標を設置できる体制

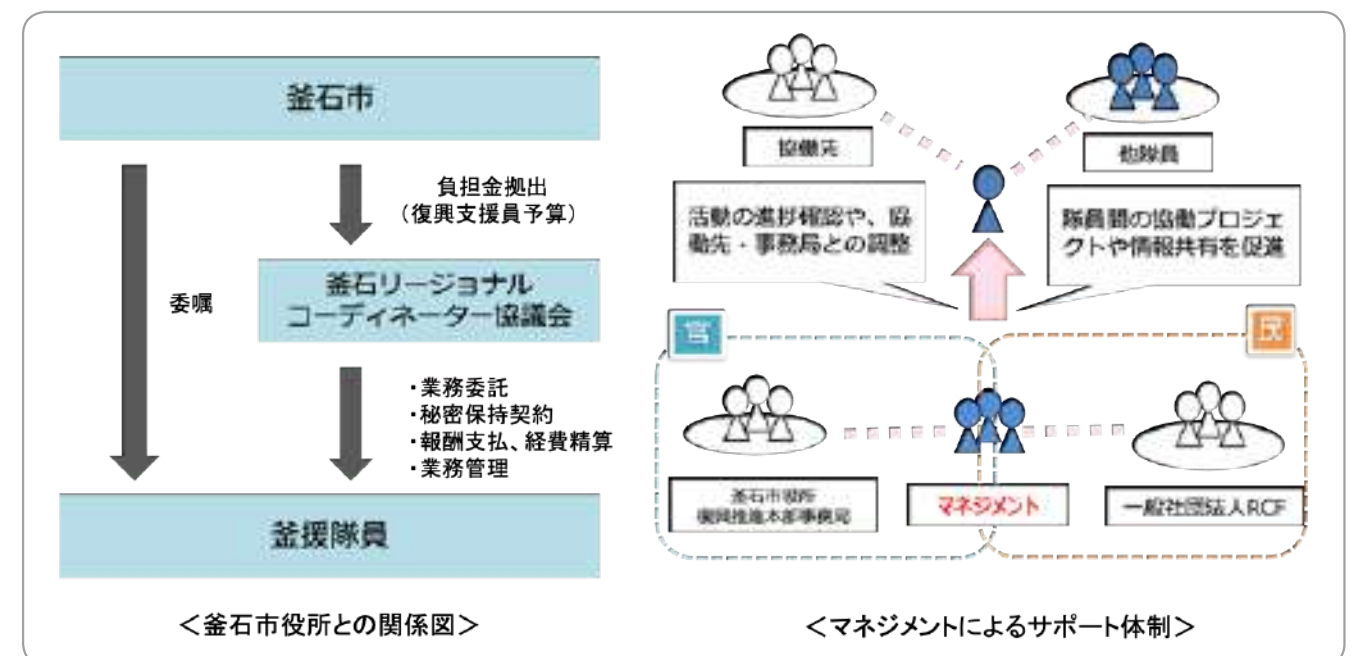
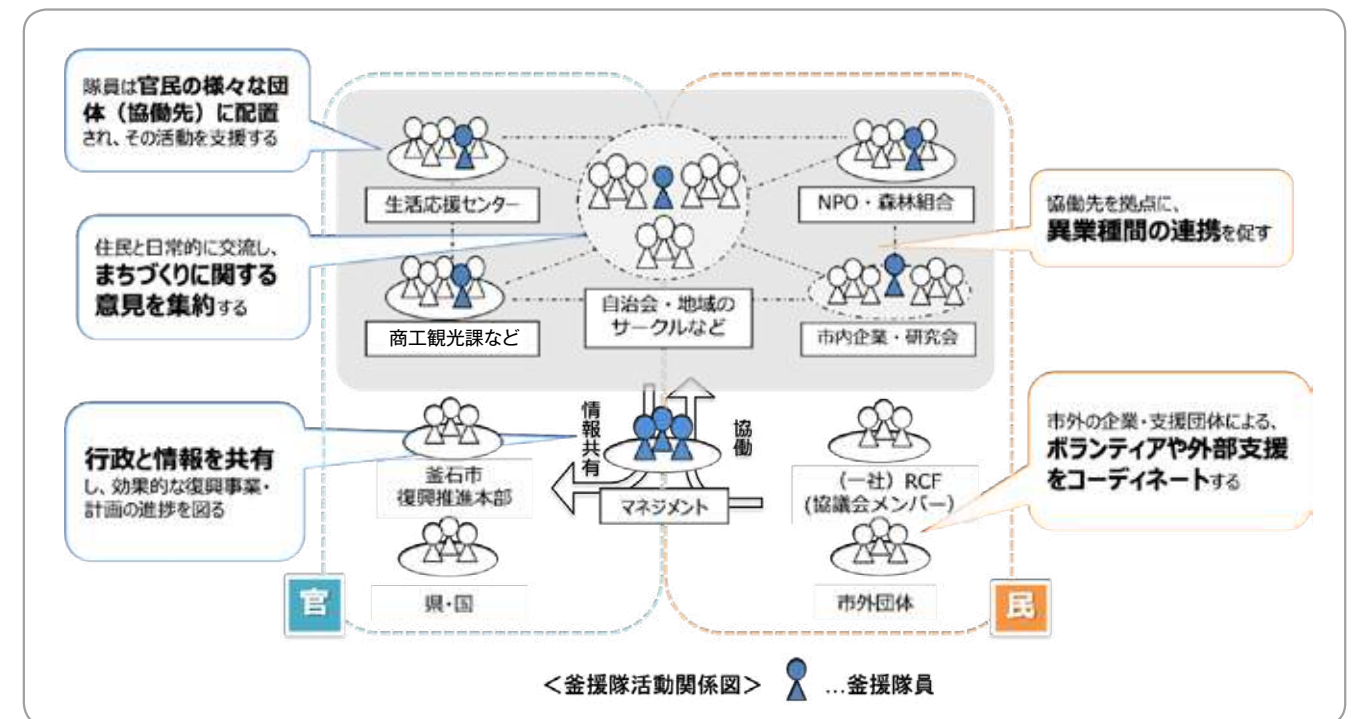
- ㊦ 隊員は市・協働先に直接的に所属しないフリーランスの個人事業主として、協議会と業務委託契約を交わす
マネジメント隊員立ち合いのもと、市・協働先と協議し、活動内容や成果目標を決定する
活動目標の2割程度を、復興に資する活動の範囲内で隊員個人の成長にも通じる目標とする（通称「8：2のルール」）
活動の進捗管理・目標の修正のため、マネジメント隊員との面談を定期的に行う

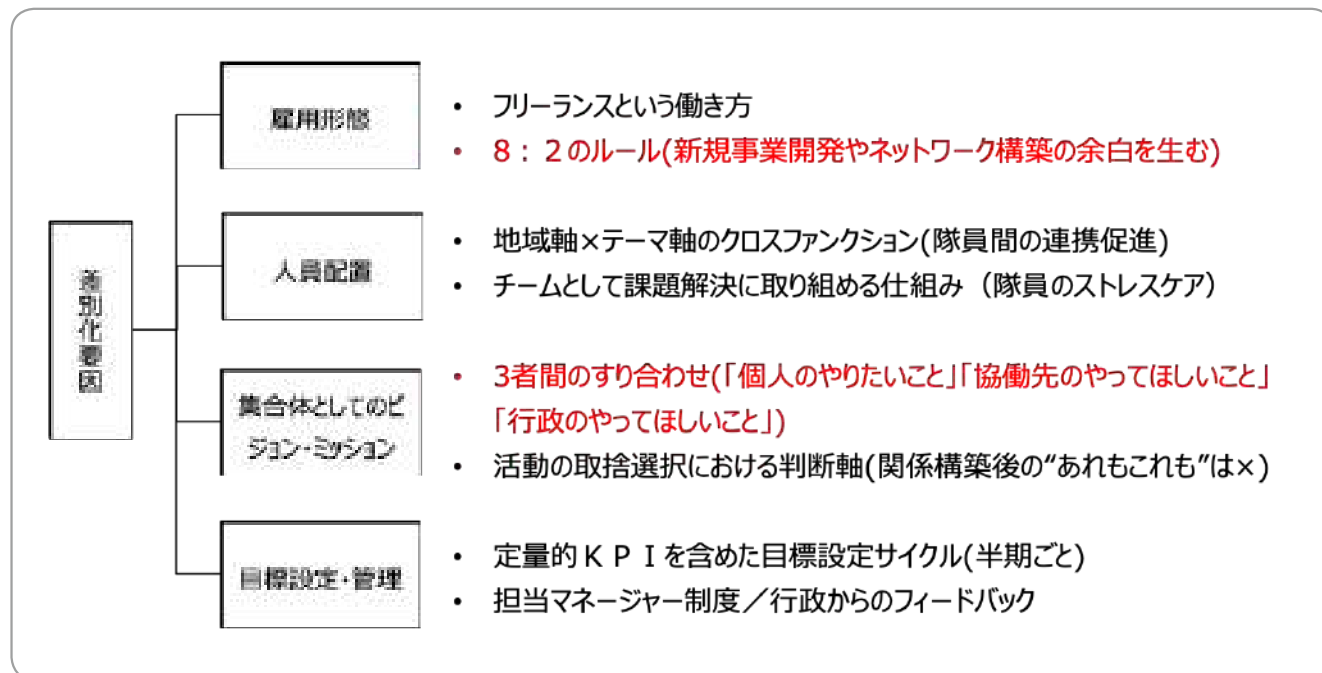
b. 組織内外の連携により、活動にまつわる課題を解決できるチーム体制

- ㊦ 隊員は定期的な活動報告の場を持ち、活動の進捗や課題を共有する
共通の課題に取り組む地域軸同士の連携プロジェクトを行う
同一地域内での地域軸とテーマ軸の連携プロジェクトを行う
市・協働先とのコミュニケーションに、適宜、マネジメント隊員が仲介する
地域・組織外への情報発信、責任説明、諸事務作業をマネジメント隊員が行う

c. 福利厚生

- ㊦ 隊員は生活・活動に必要な以下の貸与・支給を受ける
① 住居（※）・車両・電化製品の貸与
※ 市内仮設住宅を市から借用





協働先一覧

※協働開始順

〈地域軸〉

鵜住居地区復興まちづくり協議会
市唐丹地区生活応援センター
NPO 法人 釜石東部漁協管内復興市民会議
社会福祉法人釜石市社会福祉協議会
市平田地区生活応援センター
市釜石地区生活応援センター
市鵜住居地区生活応援センター

〈テーマ軸〉

オンデマンドバスプロジェクト (市・運行事業者・地域市民らで構成)
市観光交流課 (現：市商工観光課)
一般社団法人釜石観光物産協会
三陸ひとつなぎ自然学校 (現：一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校)
釜石まちづくり株式会社
釜石六次化研究会 (市内事業者らで構成)
一般財団法人釜石・大槌地域産業育成センター
(現：公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター)
NPO 法人アットマークリアス NPO サポートセンター
市オープンシティ推進室
NPO 法人かまいしリンク
釜石地方森林組合
株式会社かまいし DMC
岩手大学釜石キャンパス
市震災検証室

在籍した隊員一覧

第1期



荒木 淳

2013年4月～2015年4月
マネジメント・
オンデマンドバスプロジェクト



鹿島 卓弥

2013年4月～2016年5月
市観光交流課 (現：市商工観光課)・
一般社団法人釜石観光物産協会



黍原 豊

2013年4月～2015年5月
三陸ひとつなぎ自然学校
(現：一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校)



下川 翔太

2013年4月～2017年5月
NPO法人 釜石東部漁協管内
復興市民会議

第2期



中村 博充

2013年4月～2016年12月
マネジメント・
釜石六次化研究会



前川 智克

2013年4月～2020年5月
鵜住居地区
復興まちづくり協議会



山口 政義

2013年4月～2016年10月
市唐丹地区生活応援センター



茨木 いずみ

2013年8月～2015年5月
マネジメント・
釜石まちづくり株式会社



大林 正英

2013年8月～2015年6月
公益財団法人
釜石・大槌地域産業育成センター



岡田 和男

2013年9月～2015年7月
社会福祉法人
釜石市社会福祉協議会



加藤 愛

2013年9月～2015年3月
市平田地区生活応援センター



齋藤 学

2013年9月～2016年3月
マネジメント

第3期



常陸 奈緒子

2013年8月～2021年3月
NPO法人@リアスNPOサポート
センター・市オープンシティ推進室



樋田 真映

2013年10月～2014年1月
NPO法人かまいしリンク



手塚 さや香

2014年10月～2021年3月
釜石地方森林組合



二宮 雄岳

2014年10月～2021年3月
統括マネジメント・
市平田地区生活応援センター

第4期



井筒 洋一

2015年9月～2019年10月
マネジメント



遠藤 眞世

2015年5月～2021年3月
市平田地区生活応援センター
マネジメント



久保 竜太

2015年5月～2021年3月
市観光交流課(現:市商工観光課)・
株式会社かまいしDMC



佐野 利恵

2015年6月～2019年6月
マネジメント

第5期



東 洋平

2016年5月～2018年3月
市釜石地区生活応援センター



齋藤 孝信

2016年6月～2021年3月
岩手大学釜石キャンパス



花坂 康志

2016年4月～2021年3月
釜石まちづくり株式会社



若林 正義

2016年5月～2021年3月
市観光交流課(現:市商工観光課)・
株式会社かまいしDMC

第6期



川上 陽子

2017年4月～2018年7月
バックオフィス



佐藤 啓太

2017年11月～2021年3月
NPO法人 釜石東部漁協管内
復興市民会議



藤沢 康雄

2018年5月～2021年3月
市震災検証室



由木 加奈子

2018年5月～2021年3月
市釜石地区生活応援センター



渡邊 陽

2018年5月～2020年12月
市鶴住居地区生活応援センター

バックオフィス補助

櫻井 京子

2019年4月～2020年3月
バックオフィス

第2章

協働プロジェクトの足跡

コミュニティ編

復興公営住宅における住民自治・地域共助の取り組み

加藤 愛、二宮 雄岳、遠藤 眞世、東 洋平、川上 陽子、由木 加奈子、渡邊 陽

1. 地域が抱えていた課題

釜石市では、2007年より市内8ヶ所に地区生活応援センターを設置しているが、各センターは住民票の発行など行政窓口機能、生涯学習を行う公民館機能の他に、保健師を配置し保健・医療・福祉といった市民生活全般を支援する一体化した総合的な住民サービスを行っており、東日本大震災以降は地域における被災者支援の拠点となった。

2011年8月には応急仮設住宅が完成し、被災者は住宅再建までの一定期間を過ごすことになった。被災者は避難所から応急仮設住宅、また住宅再建により地域や復興公営住宅に入居したものの、被災によって住み馴れた地域から複数回引き離されたことにより、心身の健康の維持、孤立防止などのケアが必要であり、また併せて日常生活の環境を維持するための活動や住民交流の基盤として機能していくための自治会活動への支援が必要と考えられていた。しかし行政が抱える復興課題は多岐にわたり、またかつて経験のない業務に取り組む中で、被災者の身近にあり細やかな生活支援を単独で行うことは困難な状況であった。

2. 釜援隊参画の目的

仮設住宅をはじめ住宅再建後の復興公営住宅での生活は、入居世帯に高齢世帯、独居世帯など要支援世帯も多く、地域の互助機能によって住民相互が見守り合うための関係構築が急がれた。このことから仮設住宅における見守り活動の基点となる自治会活動の支援から始まり、住宅再建以降は住民自らの取り組みを通じて地域の継続的互助の体制を確立するための多角的視点に基づく多面的かつ横断的なアプ

ローチを行う必要があった。県営平田復興公営住宅、上中島Ⅱ期復興公営住宅の自治会設立支援以降、中心市街地である東部地区に集中して建設される復興公営住宅におけるコミュニティ形成支援に備えるために、支援手順の平準化が図られ、支援の推進基盤として、行政と専門性を持った各種支援者をメンバーとする「復興住宅自治会設立支援プロジェクトチーム」が結成され、釜援隊は主に自治会の自立自走化支援と官民間の連携調整を担当した。

このプロジェクトチームの主たるミッションは釜石市地域づくり推進課（現：まちづくり課）、各地区生活応援センター、生活支援室、高齢介護福祉課、釜石市社会福祉協議会、各種団体と協働して

- ①復興公営住宅等の自治会機能構築のための支援
- ②復興期以降を見据えた住民相互の互助の仕組みづくりのための支援
- ③これらの支援に向けた関係者の支援ネットワークの形成

を行うことであった。

注) 釜石市においては県整備の住宅を「災害公営住宅」、市整備の住宅を「復興公営住宅」と呼称しているが、本報告書では「復興公営住宅」に統一して表記する

復興公営住宅 平田編

3. 実施した取組の内容

【取組①】復興公営住宅での自治会設立の自立自走化の支援

県営平田復興公営住宅自治会の自立自走化に向けた支援を通して、住民主体の地域づくり・見守りあえる関係の構築を目指した活動を行った。自治会の発足当初はほとんどの役員が自治会活動未経験者であったため、役員会の体制を整えることから支援を開始し、役員会の議案の設定、次第の作成、進行などの事務局機能をサポートした。この住宅は県営のために市外や市内の他地区から入居した住民もあり、加えて慣れない中高層の集合住宅住まいの中で近隣住民と交流する機会がないといった意見があったことから、自治会は住民間の交流の基盤としての役割を担う必要もあった。住民交流行事を企画する際も役員会内で事業目的と参加対象についての議論を促し、狙いに合った効果的なイベントとなるよう調整を図った。自治会初の交流行事となった「新年カルタ大会」では、住民と共同で地域の特色を活かした読み札を作成し、地域外から入居した参加者に平田地区への関心を高めてもらう工夫をした。その他、引きこもりがちな男性住民の行事参加を促すた



めに、地域事業者や企業ボランティアのサポートを受けながら花壇作りを行い、力仕事をする機会を作るなど、「解消したい課題に対する打ち手としての行事」という視点を重視して取り組んだ。

【取組②】復興公営住宅と地域町内会の融合

住宅内のコミュニティ形成だけでなく、住宅に暮らす地域に馴染みの薄い住民達が地域住民に認識され、広く地域の中での見守りの目を育むため、また災害時の防災力を高める観点から、地域町内会との連携体制構築は重要課題であった。その第一歩として自治会長の発案による「地域交流祭」という夏祭りを企画し、町内会への参加と協力を求めた。当時の地域では土地のかさ上げに伴い町内会主催の夏祭りは休止していたため、復興公営住宅だけでなく多くの地域住民にも楽しんでもらい、交流を深めることを目的とした。この「地域交流祭」に地域の郷土

前市平田地区生活応援センター所長
千葉 裕美子 さん



被災地区のコミュニティ形成に関わっていただいた釜援隊の活動は行政と住民をつなぐ架け橋だった。地域の中にじっくりと腰を据えて信頼関係を築き、困りごとを丁寧に拾い集めて行政につなぐとともに、住民自らの手により解決する力をつけていただいた。住民のみなさんにとっては、常に伴走してもらえる安心感が何よりも心の拠り所になっていた。設立した自治会を運営していく上でも数々の課題に直面していたが、根気強く丁寧に関わっていただき住民自らが解決の糸口を見つけ出していた。また、復興公営住宅での自治会の立ち上げに留まらず、地元町内会などとの関係づくりにも取り組み、地域に新たなコミュニティの輪が広がっていることは大きな成果である。釜援隊の活動には感謝しかない。ありがとうございました。



芸能団体や中学校にも参加してもらうことにより、住宅内に住む人の地域に対する理解促進といった面も考慮した。

このような初めて行う事業については、まず先導する形で企画・実施までサポートするが、2回目以降は前年度の経験を参考にしながら自治会役員を中心として住民主体による活動となる様、積極的なサポートをあえて行わないように意識して行った。イベントの全てを支援者が直接動いて行うのではなく、住民にやり方を伝えながら自分ごととして考えて活

動してもらうという段階的な支援をすることで、自治会の自立自走化を促した。

4. 取組によって得られた成果

住民の関心にあった行事を開催することによって自治会活動への参加機会を作り、多くの住民を活動に巻き込んでいく中で、次の役員の担い手を探し、目的を明確にした行事に関わることで自治会役員の住宅への課題認識や自分ごとの意識が醸成されるに連れて自治会の自立自走化が進んでいった。多様な人を引き出す活動を行っていく中で、花壇作りに参加した男性住民達がその後に行った「地域交流祭」では力仕事を担当して櫓を組んでくれるといった、参加者だった住民が活動する側の住民として関わる姿も見られるようになっていき、そこから次期役員の担い手となったケースも出てきた。この様に、住民同士の交流の輪が広がっていくことで、日常の中で互いに声をかけあって見守りあう様子も見られ、安定した住民主体の自治会運営を通して顔の見える関係が拡大していくことは目指していた自治会の形であると言える。

また、2020年10月には地域町内会と自治会の共催で地域の郷土芸能を活用したイベントを開催した。これまで積み上げてきた両会の連携体制構築に向けた取組が実を結んだ成果であり、「地域と復興公営住宅の融合」の事例として、地域課題に向けた先導的な事例となった。

は、市内各所からの入居が希望され、18棟の復興公営住宅の建設が予定された。東部地区に馴染みの薄い入居者が多いことに加え、集合住宅に入居経験のない入居者が閉鎖性の高い住宅の中で生活することに起因して、自助の力だけで生活することが困難

となる住民が増加することが予想されており、これらの課題に対応するための取り組みを行った。

【取組①】復興公営住宅の自治会への機能構築

市釜石地区生活応援センターと協働し、釜石市社会福祉協議会と連携して、自治会の立ち上げに向けた交流会へ参加を促す個別訪問の実施や住宅の特色に応じた環境づくりの支援を行った。また、自治会設立後も役員会への定期的な参加や会議資料のフォーマットの作成等を継続し、持続可能な運営体制の構築を支援した。

【取組②】復興公営住宅自治会と周辺町内会の連携と接続

各地域の町内会側の現状把握や復興公営住宅との融合に向けた意向調査を行い、交流会の開催や課題



解決に向けた支援に努めてきた。また、復興期以降を見据えたコミュニティ支援の着地点の摺合せを行うことを目的として、釜援隊が地域コミュニティの状態把握と課題対応の打ち手の洗い出しに使用していた「コミュニティ形成支援シート」を全復興公営住宅で作成することを提案・採用され、18棟全ての復興公営住宅についての作成を行った。

4. 取組によって得られた成果

【取組①】復興公営住宅の自治会の機能構築

釜援隊が行政・支援者・住民を繋ぐ役割を担うことで、住民が自ら課題解決を行うための意識の向上や住民相互で見守りあえる環境づくりに貢献した。その結果、東部地区全18棟中16棟の復興公営住宅で自治会の設立に至り、そのうち3分の2程度

市釜石地区生活応援センター所長
小原 圭子 さん



釜石地区生活応援センターには2016年4月から釜援隊に協働していただき、東部地区の復興住宅のコミュニティ形成にご尽力を注いでいただきました。建設されて間もない時から復興住宅18棟の自治会形成及び役員会・総会諸々のお世話ごとの仕事を歴代の方々に手伝っていただいたことで、今日にいたっております。

復興住宅の住民の皆さんにとっても釜援隊の皆さんがいつも孫のように親身になって寄り添って対応していただいたおかげもあり、元気を取り戻し、現在の生活を送れるようになったことと思われまます。

今後も釜援隊の皆さんが卒業したのちもこの東部地区の復興住宅が歯車がまわる地域になれますよう関係者各位と手を取り合っていきたいと感じております。5年の長きの間大変お世話になりました。

復興公営住宅 東部編

3. 実施した取組の内容

生活利便性の高い中心市街地である東部地区に



の住宅では支援者のサポートなしで安定した日常的な組織運営を住民主体で実施されている。また自治会未設立の住宅については、住民の意向を尊重しつつ地域町内会への編入も視野に入れた情報収集と支

援が継続されている。

②復興公営住宅自治会と周辺町内会の連携と接続

町内会側・復興公営住宅双方の意向調査や継続的な支援を行った結果、自治会設立当初は連携に後ろ向きだった復興公営住宅側から町内会側との意見交換を望む声が挙がったり、住宅独自のイベントに入居者以外にも周知する等、住民の意識の変化がみられている。また「コミュニティ形成支援シート」の活用を通じて各復興公営住宅の状態評価や課題の可視化を行うことは、関係者間の認識の方向性を再統一することに繋がり、復興期以降の支援のあり方を考える上で有用な論点整理の材料となった。

復興公営住宅 鵜住居編

3. 実施した取組の内容

鵜住居地区の復興公営住宅のコミュニティ形成支援では防災への取組という観点で自治会の設立と自立自走支援を行い、住民がお互いに協力しあいながら安心・安全な防災体制の構築をすることを目指した活動を行った。

鵜住居地区には5棟の集合型復興公営住宅が建設され、約150世帯の入居者はほぼ震災前からの鵜住居地区の住民であった。そのため、すでに入居者間の関係性が構築されている反面、地域のしがらみが原因となる問題もあった。そのようなケースでは支援関係者間でその都度協議し、方針と方法を共有した上で連携して対応を図った。

鵜住居地区は甚大な津波被害を被った地域であり、防災に関する取組には住民の関心も高く、コミュニティ形成におけ

る重要な視点と考えられていた。そのため、自治会を設立する際にも、個人で災害に備えるだけでなく、コミュニティ全体として災害に備える必要性への理解を深め、災害時における備えについて協議していくことにより、防災をきっかけとした入居者間の交流やコミュニティが醸成されていくように図った。

4. 取組によって得られた成果

鵜住居地区の復興住宅5棟中4棟で自治会が設



立された。そのうち2棟は既存町内会と融合ができています。自治会設立当初から支援者間で支援する範囲について協議していたため、各自治会が自主性を持った運営ができる状態となった。

また自治会の設立前は、既存町内会の役員会に定期的に参加し、自主防災組織の設立支援や今後の防災体制について協議をするなかで、自治会がない復興公営住宅の巻き込みについて話し合う場を設け、地域一体となった防災体制の構築の必要性への意識を高めることができた。その結果、既存町内会が開催する防災訓練に、入居者の中のキーパーソンが参加して関係性を深める機会ができたことにより、防災への取組をきっかけとしたコミュニティ形成が進んでいくことになった。また自治会設立後も、一部の復興住宅では災害時に想定される避難行動要支援者への対応についての関心が高まったことから、個人情報取り扱いや世帯情報回収の根拠について自治会役員を中心に理解を深めながら議論を重ねた結果、地域独自の「世帯把握シート」を作成し、全世帯に配布し住民の情報把握に取り組み、このことが災害時における避難行動の見直しや入居者の防災意識向上の基本となる住民間の関係構築に繋がった。

復興公営住宅のキーパーソンが既存町内会とも接点があり、自治会設立段階からまた復興公営住宅における住民交流の拠点である集会所の利用については、地域の住民が利用しやすい環境を整えることに



より、復興住宅入居者と周辺住民の交流促進を図り、地域住民の相互交流が行われたことによって入居者と地域が融合した新たな地域コミュニティ形成が進んでいった。

前市鵜住居地区生活応援センター所長
川崎 浩二 さん



隊員の皆さんは被災した町内会の新たな立ち上げや復興住宅の自治会運営に関わる中で、新たなコミュニティの一員として自身の個性とスキルを十二分に発揮し、自治会活動の企画提案とともに住民と一緒にその活動を行ってきたことにより、住民自らがその地域で活動していく前向きな意欲を引き出す成果があった。

また、震災から10年が経過し、地域の防災をあらためて見直す時期にある中で、自主防災組織の設立支援や地区小中学校の防災訓練に積極的に参加し、地域住民の防災意識の醸成や学校における防災文化の継承と発展に貢献した。

釜援隊は行政とは別の視点と関わり方で被災者支援を継続し、持続可能な地域形成の仕組みづくりを体現してきたと言える。これまでの活動に心から敬意を表し御礼を申し上げます。

コミュニティ編

復興公営住宅サミット「“House” から“Home” へ ～安心・安全の復興公営住宅の実現に向けて～」

二宮 雄岳、遠藤 眞世、由木 加奈子、渡邊 陽

1. 地域が抱えていた課題

釜石市内に 29 棟整備された復興公営住宅（市営 21 棟・県営 8 棟）では 1,193 世帯、2,083 人の方が生活しており、その高齢化率は 48.5% と、全市の 38.4% を大きく上回っていた（2019 年の復興公営住宅サミット開催当時）。さらに中高層の集合住宅の居住経験が初めてという居住者も多いとされ、日常のコミュニティ形成に関する課題に加え、災害時における集合住宅特有の課題（ライフライン障害への対応、避難行動要支援者の避難方法）について備えておくことが必要であると考えられていた。

2. 釜援隊参画の目的

市内の復興公営住宅への入居完了を控え、釜石市の復興コミュニティ支援も一応の区切りが見えてきたことから、関係者間では復興期間終了後のコミュニティ支援の活動計画の設定が必要であると考えられていた。釜援隊では「ご近所支え合い復興事業」で形成してきた地域との関係性を生かしながら「安心・安全の復興公営住宅の実現」に向けた地域・行



政・支援者が一体となった活動体制の構築に向けて「復興住宅サミット」を企画した。これは中高層の集合住宅の居住経験がない居住者も多く、日常のコミュニティ形成上の課題以外にも災害時における集合住宅特有の課題について備えておくことが必要であると想定されることによるもので、復興公営住宅における自治会の役員などと伴走支援者に対して、災害時に想定される課題や事例を知ることにより、考える機会や支援者との協働の機会を創出し、災害時の対応を通して「日常の中で見守りあえる地域づくり」を構築するきっかけとすることを目的とした。また合わせて伴走支援者間で課題の共有を図ることによって復興期間の終了に向けたコミュニティ支援の目指す着地点の擦り合わせや連携を強化することを目的とした。

3. 実施した取組の内容

復興住宅サミット「“House” から“Home” へ～安心・安全の復興公営住宅の実現に向けて～

日程：2019 年 4 月 15 日

場所：チームスマイル釜石 PIT

対象：釜石市内の復興公営住宅自治会役員、住民

目的：「地域の防災を通してコミュニティを考える機会の創出」

実施内容

・基調講演「備えが大事！ マンション防災」

講師：一般社団法人宮城県マンション管理士会
会長 高橋悦子様

内容：東日本大震災時の都市圏の事例より大規模災害時における集合住宅の状況と対応策について知り、その際必要とされる住

民間の互助について考える。

・参加者ワークショップ

事前にワークシートを配布し、各団地での話し合いの結果をもとに意見交換することにより、集合住宅特有の課題や防災の取組や日頃から見守りあえる地域づくりの重要性に対する理解を深める。

4. 取組によって得られた成果

参加者は復興公営住宅 21 団地から 27 名、行政・支援者が 16 名となり、テーマに対する関心の高さが感じられた。市内復興公営住宅 29 団地に対して市内復興公営住宅に実施した事前アンケートは 26

団地から回答があり、回答内容から日頃の防災活動への取り組みに関心が高く、自主的に防災訓練にも取り組む一方で、課題としては「安心安全に再生するためにはお互いの顔が見える関係が必要不可欠である」と感じていること、「今後防災訓練を効率的かつ効果的に取り組むために行政など支援者の支援が必要」と考えていることなどが明らかになった。復興住宅サミット以降、アンケートの結果は行政、指定管理者、支援者など、今後の復興公営住宅のコミュニティ形成支援活動における参考資料として共有され、消防署、指定管理者などの協力を得て新たに防災訓練を実施した自治会があるなど、活動のきっかけとなったことは本事業の成果であると考えられた。

現 状

概ねの集合住宅で自治会が設立されたが、復興期間終了に向けた具体的なゴールの擦り合わせはこれからのため、現状ではゴールに向けたアクションが制定されていない

住 民

支 援 者

行 政

第1段階
知る・学ぶ
(サミット)

・住民が中・高層集合住宅の災害時の特性を理解し、それにより防災に対する意識が向上する
・自分たちの住宅の災害時の課題や対策について議論することにより、日頃の見守りや平常時の繋がり大切さを理解する

・中・高層集合住宅の災害時の特性を理解し、防災に対する意識が向上。そのために必要な支援について検討している

・復興期間終了後のゴールを見据え、各棟の段階に応じた支援計画の作成・連絡会議の開催
・復興期間終了後のコミュニティ支援をどの事業に繋げて、どの機関が担うのか議論
・各棟からの要請があった時に市の専門課として説明や質問対応

第2段階
実践する
(半年後)

・各棟が自分たちの体制に合った災害時の避難計画を作成し、避難訓練の実施や自主防災組織の設立等、具体的な取り組みが行えている
・地域コミュニティの特性を生かし要配慮者などへの対応に取り組んでいる

・必要な専門機関に働きかけ、住民が協働できる体制の構築
・復興期間終了後の予想されるリスクを踏まえた上で、持続可能な活動の形を意識し、住民に伴走する体制ができている

・復興期間終了後に残る機関や住民を巻き込んだ連絡会議の開催
・復興期間終了後のコミュニティ支援を引きつぐ事業の確立
・要配慮者支援名簿の作成を協働
・避難訓練の実施や自主防災組織の設立を協働・とりまとめ

第3段階
共有する
(1年後)

・各棟が取り組み事例を持ち寄り全体で共有、関係機関と連携し集合住宅の防災マニュアルを作成する
・既存の町内会等と共通した課題を認識し、地域との連携・協働について議論できている

・各棟の事例を共有する場の構築
・復興期間終了後の支援の在り方について考え、それに向けた事業の提案をする

・コミュニティ支援事業の引継ぎが概ね出ている
・新しい事業の運用をスタート
・集合住宅版防災マニュアルの作成、支援の事業化

ゴ ール

・住民-行政間の関係性が適切に機能し、課題が共有されている
・支援者の必要に応じた支援、住民同士の共助により問題解決が出来る

異世代交流の拠点としての放課後子ども教室

遠藤 眞世

1. 地域が抱えていた課題

2015年5月当時は、応急仮設住宅で生活している被災者は多くおり、周囲には子ども達が遊ぶための適切な場所・遊具もなかった。そのため、平田地区生活応援センターに隣接した旧商業高校体育館には、連日行き場のない近隣の小・中学生が集まり、数少ない用具でスポーツをしたり、体育館の片隅で小さな輪を作り、持ち込んだゲーム機で遊んでいる状況だった。

同じ頃に自治会が発足したばかりの県営平田復興公営住宅は、県営であることから他市町や市内でも広域からの入居者が多く、住民の多くは集合住宅の入居経験がないことから、集団の中での新しい暮らしに順応することや、閉鎖性の高い住宅の中で住民間の交流を作ることが困難な状況であった。そのため高齢者から孤独感を訴える声が上がっており、住民交流を増やして顔の見える関係を作り、見守りあえる地域づくりのための取組が必要とされていた。

また、若い世代の町内会・自治会活動をはじめとする地域活動への関心は低く、役員の担い手が慢性的に不足していた。復興公営住宅自治会設立総会に



おいても、出席した入居者たちの中に若い世代の姿はなく、役員からは活動の継続性を不安視する声が上がっていた。

2. 釜援隊参画の目的

子ども達の遊び場がないという課題を解決するとともに、多様な人が交流する機会を創出することで住民が互いに見守りあえる地域を作ることや、地域活動の担い手を発掘し、活動に繋げていくことを目指し、行政・支援団体・地域間の関係構築と事業化を図るコーディネーターとして参画した。

3. 実施した取組の内容

2015年10月、「子ども達の遊び場の確保」「子ども一保護者一高齢者の異世代交流の場」「若い世代が地域活動へ参加するきっかけづくり」を目的として放課後子ども教室「平田 MOSICA」の活動を開始。文部科学省が推進している放課後子ども教室事業に異世代間交流の視点を加え、子どもの居場所づくりという機能だけでなく、大人も子どもも互いに見守りあい、地域の見守りの目を広く深くしていくためのきっかけの場所となることを目指した。開始にあたっては復興公営住宅自治会との連携を視野に入れ、会場は復興公営住宅集会所とし、異世代交流イベントを実施することにより、日常の中で交流の機会が少ない子どもと高齢者をつなぎ、保護者の参加を促すことで地域住民や自治会と交流する機会を作った。初めの異世代交流イベントとして開催した「ハロウィンお菓子さがしツアー」は、公営住宅の周辺地域から「復興公営住宅は被災した人のための場所だから立ち入りにくい」という声が聞かれた



ことから発案し、周辺地域住民と公営住宅の垣根を取り、同じ地域に暮らす住民として交流を持つことを目的とし、その後、子ども達がハロウィンイベントの際にお菓子をくれた住民を招いて行った「クリスマスケーキお茶会」などの交流に繋がった。また高齢者の得意分野を活かす「昔遊びの日／お手玉づくり」イベントでは、高齢者を講師として、地域の子ども達がお手玉や郷土菓子の作りを習うなど地域文化の継承の場作りとしての活動も行ったり、自治会主催行事の「健康スポーツ大会」や「地域交流祭（夏祭り）」への参加・協力も行い、教室と自治会の連携を促進した。

4. 取組によって得られた成果

現在の放課後子ども教室は安心安全な放課後の居場所として認知され、多くの地域の子どもが集まる場となっている。また、異世代交流イベントを通じて多くの復興公営住宅住民が教室に関わりを持つことで、子どもと高齢者が声をかけあう姿が見られるようになり、住民が日常生活の中で声を掛け合い互いに見守りあう関係の構築に繋がった。また、教室に参加した保護者が自治会の役員となって自治会活動に積極的に協力するケースも見られ、若い世代の地域活動へ関心を持つきっかけとしての効果もあった。また保護者が運営スタッフとして活動に参加・協力しているため、安定して継続していける体制が



整ってきたことから、今後も地域に根ざした住民主体の教室運営の継続が期待されている。

前学習支援コーディネーター
黍原 里枝さん



平田 MOSICA は、最初に釜援隊が支援団体と一緒に立ち上げた放課後子ども教室になります。毎週木曜日の放課後に開き、たくさん子ども達が集まって来てくれています。

釜援隊の方々の色々な役割の中で、MOSICA の子ども達と地域の方々との橋渡し役として釜援隊が大きな力を貸してくれました。

釜援隊の担当者が市の応援センターに席を置いていたこともあり、センターと MOSICA の共同企画など、あまり他の放課後子ども教室にはみられない動きもありました。

震災後地域のつながりが薄くなる中で、地域の方達と交流出来る機会を設けられたのは大きかったのではないのでしょうか。活動において、自治会から協力の手を差し伸べていただけたのも、日頃の地道な活動があったからと感じます。MOSICA の活動の大きな役割を担う安全管理員が自治会から出てくれたのも、大きな力になっています。土を耕しタネをまく役割をして下さった釜援隊の皆さまの思いを受け止めながら、MOSICA が子ども達にとって安心して過ごせる場所になれることを願います。

コミュニティ編

復興庁「新しい東北」先導モデル事業 「釜石版地域包括ケア“みんなの”プロジェクト」から 「ご近所支え合い復興事業」へ

二宮 雄岳、遠藤 眞世、東 洋平、由木 加奈子、渡邊 陽

1. 地域が抱えていた課題

釜石市では震災以前より「地域包括ケアシステム」を軸とする地域の見守り体制の構築を図ってきたが、震災を経て更に従来の課題に加え、被災された住民のケアやコミュニティの回復といった復興課題に対応するためには、地域の自助・互助・共助・公助を動力として、支援を必要とするすべての住民に対し、地域に存在する様々な支援やサービスが包括的・一体的に提供されるまちづくりを、行政・地域・支援団体が一体となって目指すことの必要性が増し、より包括的なケアの仕組みづくりが必要となっていた。

2. 釜援隊参画の目的

このような地域包括ケアシステムを効果的に機能させるためには、地域が支援の継続的な担い手となる必要があるとされる。この事業は「住民自らの取り組み」を通じて地域の「互助」を確立するため、コミュニティづくり（釜援隊）・福祉（社会福祉協



議会）、行政の3者が一体となって、①復興公営住宅コミュニティの孤立化防止、②要支援者の見守りや生活支援の分野における地域自立型のコミュニティビジネス等の立ち上げ支援、及び③地域包括ケア支援コーディネーターの育成を行うことを目的とした。釜援隊は事業全体のコーディネートとコミュニティの孤立化防止を目的とした「復興公営住宅と地域町内会の融合支援」、「多世代間交流による被災高齢者の地域融合や生きがいがづくり支援事業」を担当した。

3. 実施した取組の内容

- 【取組①】復興公営住宅コミュニティ・自力再建世帯の地域への融合支援
- 【取組②】見守り・生活支援に特化したコミュニティビジネス等の事業の立ち上げ支援
- 【取組③】「地域包括ケア支援コーディネーター（地域世話やき人）」の発掘・育成プログラム

これらの体制を仕組み化することにより、地域が自立した互助体制を構築するための支援を持続可能な形で事業化する。

4. 取組によって得られた成果

【取組①】地域づくりワークショップに取り組み、地域課題解決のためのプラットフォーム作りと、取組②の「地域コミュニティビジネスの展開」に向けた基礎作りを行なった。その後も住民自らの見守り体制の拡充を図るとともに、復興公営住宅自治会の



自走性を高めるための活動及び復興公営住宅自治会と周辺町内会との融合に向けた具体的協議の支援を継続し、すでに町内会と復興住宅自治会の融合の取り組みが進んでいた野田団地での事例を参考にしたこれらの取り組みは、2020年11月に下平田町内会と平田復興公営住宅自治会が共催した地域芸能を活用した地域融合イベント「平田地域交流会」の実施に繋がり、今後の組織の融合に向けた取り組みが継続されている。

【取組②】住民の発意により3地区で合計4事業を立ち上げた。各地区で本格的な事業展開に向けた顧客と新たな担い手開拓とオペレーション確立を目的としたプレ事業を実施し、住民独自での活動の可能性を実証した。この4団体は現在も活動を継続しており、そのうち1団体が住民主体による介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型サービスB）の団体登録を行うまでに活動が活性化し、また他地域でもB型事業所として1団体登録されるなど、これら取り組みの波及的な効果がみられている。

【取組③】勉強会、ワークショップを通し、「地域世話やき人」を小佐野地区20名、平田地区8名、栗橋地区9名発掘し、事業を実施。また先進地視察を通して事例収集と情報交換を行うことにより、事業計画の精緻化を図った。現在では釜石市のコミュニティ支援員の活動により地域活動団体の中心的な



活動者の掘り起こしが継続されている。

これらの事業の骨格は2016年度以降、釜石市の「ご近所支えあい復興事業」として直轄事業となり、釜石市社会福祉協議会の主導の下、釜石市における復興期の地域コミュニティ形成支援の根幹を形成する事業となった。

釜石市社会福祉協議会 地域福祉課長
菊池 亮 さん



本プロジェクトの特徴は、その推進体制にあったと感じています。釜援隊×行政×社協の3者連携により最大の成果を得るためには、各機関の強みを発揮し相乗効果を図ることが必須となります。その為、適切な目標設定や進捗管理等を統括するマネジメントが重要となりますが、その要の役割を担ったのが釜援隊二宮氏です。田中透副市長（当時）の陣頭指揮の元、釜援隊と共にすすめた地域の「主体形成」→「合意形成」→「計画づくり」→「実践（住民参加）」というプロセスを経た活動は、今でも地域で脈々と受け継がれています。そしてその経験は、社協の事業活動を推進するうえでの揺ぎ無い自信となっています。

箱崎半島部の復興まちづくり

下川 翔太、佐藤 啓太

1. 地域が抱えていた課題

東日本大震災で被災した釜石市箱崎半島部の漁業集落8地区（両石、桑浜、仮宿、箱崎白浜、箱崎、根浜、片岸、室浜）は多数の犠牲者を出し、家屋・財産及び船舶、漁業関連施設に甚大な被害を被った。地域では震災後、国や県および市の復興事業が進む中で、人口流失や地域の生業である漁業の担い手減少といった数多くの課題があった。

2. 釜援隊参画の目的

これらの課題解決に向けて、被災地域住民がワークショップを重ねた結果、行政と協働しながら課題に取り組む「特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議（通称：NPO おはこざき市民会議）」を2012年2月に設立し、住民主体の事業を展開してきた。しかし、関係者間の連携を円滑に進めるための調整役が必要であり、また、NPO 理事の多くは他に本業を持っていることから、事務局の運営には常駐する専属スタッフが必要だった。



3. 実施した取組の内容

【取組①】NPO の基盤整備

NPO 事務局として、補助金等の申請・報告や経理作業等の法人運営の補助を行った。

【取組②】NPO 事業の補助

NPO 各事業について、各ワーキンググループが目標達成に向けた安定的活動が行えるよう、各所との調整や事業補助を行った。

（1）漁業の学舎（「うみのがっこう」）推進事業

漁業体験ツアーを実施して漁業について学ぶ機会を提供し、広く一般の観光客・県内外の小中学校などを受け入れ、将来の担い手の創出につなげることで持続可能な形での漁業の再生を目指す取り組みを行った。

（2）復興まちづくり・ひとづくり事業

NPO の地区共通の課題に対し、県や市、関係団体との協働・連携により解決を図る理事協議会を実施。きめの細かい建設的な解決策が得られる場として機能。また園芸教室やパソコン講座を実施して心の復興や生活の至便を意識した活動を行った。

（3）特産品の開発と販売促進事業

地域資源を活かした特産品を開発して、地元海産物の魅力を発信するため、イベント出店や歳末ギフトセットを販売。地域在住の「食の匠」による郷土料理講習を実施した。

（4）防災教育とアーカイブ事業

災害に強い地域づくりの防災教育・研修を継続的に実施。釜石市の震災メモリアルパークへの提言等を実施。漁業体験ツアー内では震災当日の様子や水産業の復興について震災伝承を行い、現地で直接学び感じてもらうことにより震災教育も併せて実施した。



4. 取組によって得られた成果

【取組①】NPO の基盤整備

NPO の活動資金となる補助金等の申請・報告や経理作業等の手順を確立させ、正確かつ円滑な法人運営が行われるよう図った。

【取組②】NPO 事業の補助

（1）漁業の学舎（「うみのがっこう」）推進事業

漁業体験ツアーを24回実施し、体験者は延べ567名となった。これまで県市内外の複数の学校が継続的に参加し、震災の体験学習の場として定着している。また、かまいしDMCと連携して「漁業体験」などの観光プログラムを提供した。

（2）復興まちづくり・ひとづくり事業

理事協議会の活動を通して、行政に対して地域の復興についてのさまざまな要望・提言を行い、「命の道路」として市道箱崎半島線の整備促進につながった。

また園芸教室を2回実施し、延べ103名が参加するなど、心の復興と住民間のコミュニケーション活性化に寄与した。その他にも初心者向けの基礎的な内容と鵜住居小学校での授業のサポートとしてパソコン講座を22回実施し、延べ147名が参加した。

（3）特産品の開発と販売促進事業

商品開発と販売を78回実施し、漁協女性部中心に延べ630名が参加。ラグビーW杯をはじめとする各種イベントに出店した。例年恒例の歳末ギフトセットは、730セット販売し、内外に海産物のPR

ができた。またコロナ禍における釜石出身の首都圏在住学生に対する地域産品支援である「かまいし学生エール便」には440個の塩蔵ワカメを提供した。（4）防災教育とアーカイブ事業

他地域の防災教育への取り組みを学ぶ研修として、みらいサポート石巻や大川小学校語り部ガイドを訪れ、釜石市の震災伝承施設の整備に対する提案を行った。また中学生の漁業体験ツアー実施時に震災の伝承と防災教育を合わせて実施するなどの活動を行った。

特定非営利活動法人 釜石東部漁協
管内復興市民会議（通称：NPO おはこざき市民会議）理事・事務局長
鈴木 匠 さん



本NPOは、2020年6月に、「復興」のミッションは果たしたことを確認し、年度内に解散する予定であったが、釜援隊の佐藤啓太氏が本NPOには、復興の先に地域づくりの大きな役目があるとして、NPO活動を継承することとした。

東日本大震災は、歴史的な悲劇をもたらしたが、震災後、人間の真善美の極みと言える行動をする人々を生み出した。釜援隊設立以来の多くの隊員による献身的かつ真摯な支援活動は、その好例であろう。只々感謝するばかりである。本NPOは、今後、佐藤氏をトップに少人数体制で活動するが、これまでの役員は、全面的な協力を約束している。これは釜援隊の支援活動に対する評価の表れであると信じている。

コミュニティ編

住民主体の復興まちづくりに向けた議論・活動の促進

前川 智克

1. 地域が抱えていた課題

東日本大震災からの復興にむけて、釜石市は関係者全員と復興計画を共有・議論することを目的として各被災地区にまちづくり協議会を設置した。鵜住居地区でも鵜住居地区復興まちづくり協議会(以下、協議会)を設置したが、住民と行政のつなぎ役や協議会の様々なプロジェクトやイベント等の考案・実施などを推進する人材が必要であった。

2. 釜援隊参画の目的

協議会の運営のために、住民と行政間の調整や協議会の運営全般のサポート、他団体や有識者等の外部交流の橋渡しを行う事務局機能を担う人材として参画した。

3. 実施した取組の内容

協議会の拠点である絆ハウス鵜住居を拠点に、各会議の調整と議事録作成、住民への情報共有を目的とした「鵜住居復興新聞」の編集及び発行作業で中心的に活動した。また住民の生きがいの創出と交流を目的に開設した「にこにこ農園」の維持・管理、



県内外のボランティアの受入等も実施した。その他、協議会として学生や企業に対する「語り部」などの防災教育プログラムを実施した。また震災で中止を余儀なくされていた「お盆野球大会」や「鵜住神社祭典」の復活や地域芸能の復興と伝承の活動をサポートした。また「復興フェスティバル」などの実施を通して仮設住宅などに入居し離れ離れになった住民が出会う場を提供することができた。

4. 取組によって得られた成果

協議会と釜援隊の協働により、長期間の復興計画に対して、都度住民の現状や意向を反映できる復興まちづくりの土壌が醸成された。また7年間に渡る「鵜住居復興新聞」の発刊や「復興フェスティバル」などのイベントの開催、地区の小学生に対する郷土芸能である鵜住居虎舞の継承などを実現した。

鵜住居地区まちづくり協議会
会長

佐々木 憲一郎 さん



本協議会は「地域の復興・再興」が最大の目的であり、活動内容は地域交流の催し物、行政との協議、ボランティア・視察受け入れ、追悼施設の管理、復興新聞等多岐に渡る。これらの活動をする上で欠かせないのが地域と行政、地域と外部の支援者等をつなぐ窓口的役割であった。

釜援隊はその役割を十分に担ってくれ、さらには地域のために必要なことは枠にとらわれず取り組み地域の復興に大きく貢献した。特定の分野に注力していくような活動ではなくポイントを絞るのは難しかったと思うが、地域全体のため献身的に取り組んでくれたことに感謝している。様々な活動を通してお手伝いいただき隊員にもこの場を借りて感謝を申し上げたい。

コミュニティ編

公民館事業と地域イベントをいかしたコミュニティ再形成

山口 政義

1. 地域が抱えていた課題

唐丹地区は小規模な集落であり、従来から良好な地域コミュニティが形成されていた。しかし東日本大震災後の応急仮設住宅への入居に当たって別集落や唐丹町外への入居を余儀なくされるケースもあり、コミュニティの再形成が必要となっていた。また人口減少や震災以降実施が見送られていた祭事の再開など、多くの地域課題への取り組みが必要とされていた。

2. 釜援隊参画の目的

集落の復興に向けた議論や合意形成のための情報収集や円滑な議論の進行のための調整役として、地域住民が地域の課題解決に向けた体制構築を支援するコーディネーターを担うために地区生活応援センターとの協働を開始した。

3. 実施した取組の内容

【取組①】コミュニティ形成

地域の交流行事を行う団体の活動を支援し、自主財源の獲得などを通して持続可能なコミュニティ形成活動の確立を目指した。

【取組②】地域課題の解決への取組

住民の活動拠点となる町内会などの活動を支援した。また買い物困難地区に無人販売店舗を設置し、買い物手段の限られる高齢者の生活支援を行った。

【取組③】地域資源の活用

耕作放棄地の活用により異世代間交流の場を創出し、収穫した作物は食事会などの交流事業に活用した。また旧道を使った歴史探索ウォーキングにより、地域への関心を高める活動を行った。

【取組④】伝統芸能・文化の継承

地域の伝統的祭事である「釜石さくらまつり」の再開に向けて、用具の調達、桜並木の整備、機運醸成のためのイベントを開催した。また「唐丹ゆめあか

り」の開催に向けた助成金獲得など継続開催に向けた取り組みを行った。さらに中学校の総合学習の時間を活用した大石虎舞伝承の取り組みを支援した。

4. 取組によって得られた成果

活動を通して造成した地域事業は30以上となり、現在も定着して継続されている。また「釜石さくらまつり」や、「唐丹ゆめあかり」など、市内外からの参加者を集め、協賛金などで運用する仕組みが確立されるなど、持続可能な形で地域に根づくことが期待されている。

元市唐丹地区生活応援センター 所長
見 世 健 一 さん

2013年4月に釜援隊の山口政義氏が唐丹地区の支援担当として、唐丹の仮設住宅に住み込みながら活動を開始した。

様々な活動の中で、決して表に出ず、常に黒衣に徹していました。

たくさん活動していただいた中で、私が特に印象に残るのは、津波で流され小学校時代の卒業アルバムを貰えなかった生徒の声を偶然聞き、小学校当時の写真を集め、夜を徹した作業を行い、数日でアルバムを完成させ中学校卒業式後にサプライズプレゼントをしたことで、テレビニュースにもなりました。あの時の卒業生の嬉しそうな目が今でも思い出されます。

たくさんのご支援、たくさんのお想い出、そして、たくさん笑顔を送ってくださいました。

山口さんが唐丹住民に喜んでもらえるよう努力されたことに誰もが感謝しています。

小さくて、おとなしいけど、やることは大きい！本当にお世話になりました。

甲子地区見守りネットワーク

岡田 和男

1. 地域が抱えていた課題

釜石市甲子地区には当時、地域内に4つの応急仮設団地（約100世帯）があった。各仮設団地では自治会が結成され、近隣の松倉町内会（約550世帯）との交流を継続してきたが、甲子地区の仮設団地は早期の集約が見込まれており、住宅再建に向けた時間的な見通しが立ちにくい状況の中で、仮設団地間移転が必要となる可能性があった。このような状況に不安を抱く被災者も多く、住宅移行期に向けて住民同士のつながりをより強固にする取り組みが求められていた。

2. 釜援隊参画の目的

釜援隊は釜石市社会福祉協議会と協働し、仮設団地、地域町内会の連携を促進することにより地域の見守りネットワークを構築することを目的として、地域および関係者の連携促進に向けた活動を行った。

3. 実施した取組の内容

2013年12月から住民懇談会を開催し、「イベント企画講座」、「餅つき大会」などを共催して関係性をより深めていった。また仮設住宅自治会と近隣町内会を一体とした地域の見守りネットワーク会議を設立し、「ご近所支え合いマップ」や「地域カルテ」



の作成を通して地域資源の可視化を行った。

4. 取組によって得られた成果

これらの取り組みを通して、2014年5月25日に4つの仮設団地自治会と松倉町内会が地域連絡会である「甲子松倉結いの会」が設立された。当時の仮設団地自治会長は当時の取材に対して「これまではお互いに遠慮があり、橋渡し役がいなければ交流は実現しなかっただろう。このような活動の経験は再建した地域で活動を行う際の参考になる」と釜援隊の活動を評価している。また地域のコミュニティ形成支援を地域の互助体制の構築につなげる活動は、その後の「ご近所支え合い復興事業」への着眼点を与えるものとなった。

元市市民生活部長
大久保 孝 信 さん



市としては、仮設住宅入居者と地域住民との交流の必要性はわかっているものの後回しにしている状況でした。そこに釜援隊が入ってくれて懇談会、餅つき大会、地元神社のお祭りへの参加などを積極的に展開してくれました。

岡田隊員にとっては、初めての土地で被災者だけでなく、地元町内会などとの接点を求めて、大変苦労したと思います。仮設入居者がいわゆる「お客さん」ではなく、事前の話し合いや準備作業、後片付けまで参加したことで地元の一員である認識を持つようになり、連帯と交流をさらに深めることができたと感じました。

最後に「甲子松倉結いの会」の結成。仮設団地と地元町内会との連携を目に見える形で成果を出してくれました。本当に感謝いたします。お疲れ様でした。

持続的な公共交通サービス（オンデマンドバス）の導入

荒木 淳

1. 地域が抱えていた課題

高齢化率が高い釜石市では、震災以前から交通手段の確保が大きな問題となっていた。特に震災後は、一般交通の便が悪い仮設住宅地へのアクセスや、復興工事に伴って頻繁に変化する道路事情に柔軟に対応できる交通機関が必要とされていた。

2. 釜援隊参画の目的

釜石市は2012年10月から被災地支援プロジェクトを行うトヨタ自動車株式会社と協働して、運行経路や乗車時刻を需要に応じて対応させるオンデマンドバス（以下、にこにこバス）の実証実験を開始した。その中で行政、自動車メーカー、地域住民、学識経験者等の関係者の調整を担う外部人材が必要となり、2013年4月から釜援隊が参画した。

3. 実施した取組の内容

関係者間で定期的開催される「モビリティ戦略会議」で事務局機能を担いつつ、乗客となる地域住民の声を直接聞いて周り、運行を担う地元タクシー会社・バス事業者から意見を集約して行政に伝える役目を果たした。地域座談会や出前説明会の開催の他、復興支援で来た学生とともに仮設住宅を訪れ直接声がけを行うといった住民に対する利用促進も積



極的に行った。

4. 取組によって得られた成果

モビリティ戦略会議ではコーディネーターとして各所の意見を取りまとめ、関係者と共に利便性の向上やコスト削減に向けた調整等の改善を積み重ねたことで、にこにこバス事業推進の基礎が築かれた。この結果、にこにこバス利用者は一年で倍増し、運行地域も拡大するなど事業上の成果も見られたことから、2015年4月には本格運行へと移行した。2021年2月現在も継続的に運用されており、基幹路線が廃止された公共交通空白地域の利用者を支えている。

元市 市民課 市民生活係長
二本松 史 敏 さん



避難所生活を経て仮設住宅で暮らし始めた高齢者にとって、慣れない地域での生活再建とともに買い物や通院の移動手段の確保が緊急の課題で、解決策の一つとして市が取り組んだのがオンデマンドバスでした。

なんとか運行開始に至ったものの住民や運行事業者などとの調整が山積し 途方に暮れる中で協働を開始した釜援隊は会議の事務局をはじめ、住民説明会の段取りや運行事業者との調整など、行政と各関係者を繋ぐ役割を担ってくれました。

意見の板挟みに合うことも多く、調整役という言葉では片づけられない役割だったと思います。情熱やひたむきな姿勢が徐々に周りの人たちに伝わったことで困難を克服し、それが持続的な運行につながりました。

漁業担い手の確保・育成

齋藤 孝信

1. 地域が抱えていた課題

従来より課題とされていた漁業者の高齢化の進行、漁家子弟の漁業離れは東日本大震災以降加速する傾向を見せており、漁業集落の生業の復興と市の水産振興ビジョンを完遂し、地域の基幹産業である水産業の再生を図るには、漁業の担い手確保とその育成は重要な課題であるとされた。

2. 釜援隊参画の目的

漁業担い手に関して市内3漁協を横断して協議する場としての「漁業担い手確保育成協議会」設置に向け

- ・担い手不足に対する漁業者と漁協の意識環境の醸成
- ・「漁業担い手確保育成協議会」発足に向けた情報提供と地ならし
- ・「漁業担い手確保育成協議会」発足後の諸施策のフォロー

を目的に、市と漁業関係者間の調整役として参画した。

3. 実施した取組の内容

【取組①】担い手不足に対する漁業者と漁協の意識環境の醸成

(1) 漁師の本音を聞き出す「ざっくばらん懇話会



の開催（2016-2017年）

各漁協協力の元、若手漁師から仕事の内容、問題点、将来への希望や不安などの聞き取りを行い、市や県と情報を共有。以後の施策に反映させる。

(2) 「漁協中堅職員交流会」の開催

震災後薄れていた漁協間の連携を復活させるべく「漁協中堅職員交流会」を開催し、将来を担う中堅職員の意識向上を促した。

(3) 新人漁師歓迎会の開催（2017年）

新人漁師4名を迎え、地域関係者による歓迎会を開催。

【取組②】「漁業担い手確保育成協議会」発足に向けた情報提供と地ならし

(1) 漁協、漁業者、行政等の関係者に対しての担い手確保意識の向上と温度差の解消を目的とし岩手大学や漁協青年部が実施する視察に同行し意見交換を図った。（2016-19年）

(2) 岩手大学が企画したセミナーに先進地区の漁協、普及員、漁師を招聘し、関係者に情報の水平展開をはかった。（2016-20年）

(3) 県、市の担い手担当者と適宜情報交換会を開催し、担い手関連の情報を交換した。（2016-20年）

【取組③】協議会発足後の諸施策のフォロー

(1) 漁業就業希望者を呼び込む県事業「浜の担い手体験講座」（2016-18年）を受託。2泊3日で漁船漁業、養殖、定置網に分かれての漁業体験と若手漁師との交流を実施し、釜石の漁業の魅力を発信した。

(2) 漁業就業希望者を呼び込む「いわて三陸参加者選択型漁業体験」（2019年）にて長期漁業体験者をフォロー（2020年は新型コロナウイルス感染



症拡大の影響により募集中止）。

(3) 漁業就業フェアへの参加（2017-19年）

東京、仙台で開催の漁師就職相談会で出展者のフォロー、漁業就業希望者に対して出展漁師の個別資料作成、釜石の漁業のPR、移住検討のための漁業体験の受入フォロー、求人情報の掲載等を行った（2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により出展中止）。

(4) 漁業体験者への面談（2017年-20年）

様々なルートで釜石に来た漁業体験者に対して面談を実施。就業希望者のニーズ等を聞き取り調査し、後の制度に反映した。

4. 取組によって得られた成果

【取組①】県事業「浜の担い手体験講座」で参加者27名。その後に中・長期体験で釜石来訪者3名。

その他、地域の漁協就業には至っていないが他県庁の水産専門職への就業者1名がある。

【取組②】漁業就業フェアでの面談者のうち、実際に釜石移住に向けた漁業体験者は9名。結果1名が家族とともに移住するも1年後に離職。他市町村への就業者が2名。

就業フェア以外のルートから他地区での漁業就業経験者2名市内で就業。1名は3年後に離職。

1名は現在も就業中である。

【取組③】釜石市漁業担い手育成プロジェクトチームの設立



・2017年12月、水産課が事務局となる形で設立された。

これらの取り組みの結果、若手漁師、漁協中堅職員、行政がメンバーとして参加し、新規担い手に関する様々な問題を話し合う場が作られ、Uターン者を対象とした新規担い手の確保と定着を目的とした支援制度が制定され運用が開始された。

国立大学法人 岩手大学
研究・地域連携部
産学官連携専門職員
田村 直司 さん



漁業担い手の確保については、ライバルが減ることのメリット感もあり、課題と感じている漁業者は多くない。自分の息子には漁業を継がせたくないと思う人も多く、そのような逆境の中での業務となり、新規担い手の人生も左右する仕事であることから、めげないで粘り強く世話好きな人でなければ務まらない中、釜援隊が的確な人を選定し、地道に浜に通ったことで担い手の確保に繋がったことは十分役割を果たしたと思う。今後も長期的な取り組みが必要であることから、釜石の海の魅力や現場の情報を理解して担い手希望者に的確に伝え、漁業関係者との信頼のもとで業務を遂行した釜援隊が残した機能・ノウハウを、関係機関が引き継いで実施していくことが、釜援隊の存在した意義に繋がっていくこととなることから、今後の行政側の取り組みに期待したい。

魚食普及活動

齋藤 孝信

1. 地域が抱えていた課題

「鉄と魚とラグビーの街」を標榜する釜石市においても「魚ばなれ」の傾向は深刻な状況であった。地元産の魚食普及の拡大、つまり地産地消は魚介類の市場拡大を意味し、漁業者にとっても所得向上ややりがいの向上に結び付く可能性があると考えられるが、漁業者個々での取り組みには限界がある。釜石市が策定している「水産振興ビジョン」では、地域が一体となって商品開発・加工技術の充実や販路開拓・確保、産直における食の拠点機能の強化に取り組んでくことが課題としており、その具体的なアクションプランの設定と実行が求められていた。

2. 釜援隊参画の目的

釜石市の水産振興ビジョンでは「市の基幹産業である水産業の再生を通じた地域の復興と市民や来訪者が「魚のまち」を実感できるまちづくりを推進す



るために、「魚のまち」としての釜石市の復活を目指して、釜石ブランド魚種や加工品の開発、地産地消体制の構築（魚食普及）を実践してゆく必要がある。」としている。協働先である岩手大学では以前より地元漁協女性部と連携して、水産物の付加価値向上及び消費拡大に向けた魚食普及活動を進めていた。これらの取組を受け継ぐ形で、地元小学生や大学生と漁業者や漁協女性部を繋ぎ、これらの取り組みをより効果的な推進することを目的として参画した。

3. 実施した取組の内容

【取組①】小学生に対する魚食普及活動

(1) 2017年より、釜石小学校6年生を対象に「魚市場見学」「漁師の出前授業」「新巻鮭づくり体験」を実施した。

(2) 2019年には子どもが魚や魚食に興味を持ち、親がそれに応じてくれるという関係性がある家庭を増やすことを目的として小学校3年生親子を対象にした「ドンコの郷土料理教室」を開催した。

【取組②】岩大釜石キャンパスの学生に対する魚食普及活動

2020年より、水産コースを卒業した学生が社会人となった際に、魚をさばける、魚料理をできる社会人になることを目的として漁協女性部の皆さんから魚の郷土料理を教えてもらう料理教室を4回開催し、釜石ならではのサケや市場に上がらない未利用魚の料理にチャレンジした。

【取組③】未利用資源の商品化と普及活動

2017年より、勉強会や試作を経て商品化を目指



すこと、機能性を前面に出し市民の健康に寄与する活動を目的として、釜石湾漁協白浜浦女性部と一緒に未利用海藻だったアカモクの商品化に取り組んだ。

4. 取組によって得られた成果

魚を食べる際に少しでも思いを巡らせることにより、魚を取り巻く様々な事象が浮かび上がってくる。このような具体的な取り組みの結果、それぞれ以下のような意識の醸成が図られた。

- ①旬を意識することで、地元食材での季節感のある食卓を演出できる。
- ②環境を意識することで、海洋環境の変化から獲れなくなったサケやサンマ、海洋ごみの問題を考える。
- ③健康を意識することで、子どもに対する食育、減塩効果、バランスの良い食事について意識する。
- ④地産地消を意識することで、郷土愛の醸成や釜石のDNAを引き継ぐことに繋がる。
- ⑤地元の魚を食べれば地元でお金がまわることに気づき、地元経済の循環を意識することに繋がる。
- ⑥漁業を意識することで、食の生産現場の苦労や魅力の発見に繋がる。
- ⑦地元産の魚食を通して海洋資源を保全しながら、三陸の海を持続可能な形で利用する。



【取組①】小学生に対する魚食普及活動 ①②③④⑥

【取組②】岩大釜石キャンパスの学生に対する魚食普及活動 ①②⑤⑥⑦

【取組③】未利用資源の商品化と普及活動 ③④⑤⑦

なお、商品化したアカモクは2020年2月の県の水産加工品コンクールで「岩手県民特別賞」を受賞した。

国立大学法人 岩手大学
研究・地域連携部
産学官連携専門職員
田村 直司 さん



岩手大学では震災後釜石市と連携し、漁協女性部活動が能動的から主体的な活動に移行することを目的として県外の先進地視察や販売イベント活動を実施してきた。このような活動はすぐには効果が見えないことから長期的な支援が必要であるが、大学の事業終了後、釜援隊がプロジェクトを引き継ぎ、新たにアカモクの商品化を進めることで女性部の収入源としての自立化を図り、さらに漁協青年部や担い手育成事業との連携による活動が展開していることから十分な効果がみられている。浜に何度も通い、お母ちゃん達のやる気を維持し、信頼関係を築いた釜援隊が果たした役割は大きく、「魚のまち釜石」復活に向けての魚食普及は特に重要であり、これまでの機能やノウハウを地元漁協や行政がしっかり引き継いで展開していくことを期待する。

テーマ編

次世代の林業を担う人材の育成

手塚 さや香

1. 地域が抱えていた課題

東日本大震災の津波により釜石市内でも多くの被害が生じたが、市域の約9割を占める山林は、一部で津波の塩害や林野火災があったものの大半は津波の影響を受けることはなかった。

一方で、釜石市と大槌町で組合員の山林を管理する釜石地方森林組合は、事務所が被災し、役職員5名が犠牲となった。しかし残された職員は、犠牲となった代表理事組合長（当時）とともに経営改革に取り組んできた参事の高橋幸男さんを中心に、「森林による雇用拡大」「地元木材を使用した低コスト、良質な復興住宅・復興公営住宅への提案」「森林体験を通じた交流人口の拡大」など6つの目標を掲げて再起を期した。これは働く場を確保し生活再建に寄与するとともに若い世代が働き続けられる地域にしていきたいとの思いがあったことに加え、復興工事開始とともに宅地確保や道路建設に伴う伐採作業が増大したことから、森林組合や民間林業会社の人材不足が顕著になり、担い手育成が急務になったという背景もあった。



この頃、復興支援プロジェクトへの着手を検討していた、英国に本社を置く国際的金融グループであるパークレイズの担当者が、震災以前より林業界では既に著名な存在であり、J-ver（カーボンオフセットクレジット）を通じて大手企業とも交流を図るなど先進的な取り組みを進めていた高橋参事の存在を知りヒアリングに訪れていた。同グループは森林組合管内の大槌町でがれき撤去のボランティア活動に参加するのと並行して、次のフェーズの支援方法を検討していたが、参事が訴える林業人材育成の必要性の重要性を認識し、本社やシンガポール本部との協議を経て支援が決まった。

2. 釜援隊参画の目的

他方、復興途上であった森林組合では職員の中からこの事業の担当者を配置することは人員面で難しく、またパークレイズ含め外部との調整が主業務となることなどから、高橋参事と林業分野での復興課題を継続的に協議していた釜援隊に相談があり、隊員を配置することになった。

3. 実施した取組の内容

パークレイズと森林組合との間で2014年末までに事業をスタートさせるとの合意があったことから、2014年10月1日付で手塚が着任し、活動を開始した。まず関係者と調整して事業の名称を「釜石・大槌パークレイズ林業スクール」と決定。森林組合は情報発信ツールがなかったことからホームページ制作に着手し、林業スクール



のページを設けた。並行して外部講師の選定やカリキュラムの検討を進めた。スクール運営委員を委嘱していた釜石市や外部有識者との合意形成を進め、同年11月30日、組合役職員、パークレイズ証券社長、関係者が出席し開催された「釜石・大槌パークレイズ林業スクール支援金贈呈式・開校式」を経て、林業スクールの運営が開始された。開講までの間には遠隔地を拠点とするパークレイズグループ関係者に加えて、関係機関等の利害関係者が多かったことから調整が難航する局面もあったが、森林組合がパークレイズ側に対して林業スクールによって執るべき理念を明確に伝え続けることによって目的意識を共有し続けることができた。

2015年1月から2019年末まで5年間の運営に際しては、第1期は実施方法の検討時間が不足したため月1回の「通年コース」（定員10名）のみを行ったが、第2期以降は「通年コース」と4泊5日の「短期集中コース」（同）を実施。別途、森林や林業に関心を持つ層を拡大するため50人規模での「オープンセミナー」も開催、パークレイズから講師を招聘しマーケティングなどの講義も実施した。

4. 取組によって得られた成果

「地域の森林をデザインする人材を育てる」をモットーにした林業スクールは5年間で全国から115名（オープンセミナーは除く）に学びの場を



提供し、新規的林業就業者8名、新規の木材関連産業（木工等）就業者2名、自身の山林の手入れに着手した事業者5名、森林組合に採用後に受講し継続して就業した者6名をそれぞれ輩出した。またいわゆる森林組合の販路拡大に尽力する受講生もいるなど、受講後も「関係人口」としてSNS上のコミュニティ等を通じた交流が継続している。

釜石地方森林組合 参事
高橋 幸男 さん



津波被害により存続の危機に直面した当組合は再建に取り組む中で地域の将来像を考えた場合、インフラ整備終了とともに迎える急激な人口流出による経済の減退という課題に直面する。

一方で森林資源量と林業従事者数を考えると雇用拡大の可能性があることに気付き、林業の基礎知識を持ちかつ地域を考えられる人材の育成が急務であると考えた。しかしながら組合の復旧もままならない状況で人材育成を担当する人材の確保は難しく、林業関係者のみでの運営だと偏った考え方になる懸念もあったことから実現は難しいと考えていた時、釜援隊に出会い、運営を任せることができたことで当初描いたような人材育成事業が行えたことに感謝しています。

テーマ編

多様な人がかかわる森林づくり
木材の流通改革

手塚 さや香

1. 地域が抱えていた課題

釜石地方森林組合を協働先とした釜援隊が活動を開始した当時から、高橋参事の持つネットワークや復興支援に取り組む企業とのつながりを通じて、森林組合が管理する組合員の山林での植樹活動や復興について学ぶ研修の受入対応を行っていた。これは東日本大震災からの復旧・復興のフェーズが進むにつれ、がれき撤去など応急復旧期のボランティア活動が減っていく中で、森林をフィールドとして地域に足を運び続けてくれる人とのつながりを保ちたいという思いからであり、首都圏などからボランティアが来ることによって、地域の宿泊・飲食事業者に経済的に貢献できることに加えて、海外や首都圏等の第一線で働く人たちとの交流を通じて、消費者ニーズやビジネス感覚を林業界に反映させたいとの考えからだった。

一方で、地域外から釜石に来てくれる方々に対して場を提供することについて、対価を請求することは議論されたことがなく、森林組合の通常業務を止めて受入対応をすることによって、人件費等の経費負担が発生する状況になっていた。



2. 釜援隊参画の目的

折しも釜援隊の研修の一環で訪問した林業先進地では、参加者から研修費を徴求しているケースがあることを知ったため、森林組合においても適正な負担を求めることを提案したところ、高橋参事も同様の課題意識を持っていたことから、協働事業の一環として視察や研修、植樹活動（ボランティア活動）受入のコーディネート体制の構築を行うことになった。

研修や植樹活動を通じて企業とのかかわりが深まる中で、企業側から「森林組合が育てた木材を使いたい」「釜石の木で作った小物が欲しい」などの声が聞かれるようになってきた。しかし、森林組合には小物などの加工品を受注・納品するノウハウがなかったことから、こちらも併せて協働して取り組むことになった。

3. 実施した取組の内容

「異業種とつながり育む森林経営」については全国の森林組合や NPO 等の類似の受入事業の価格設定を調査した上で、森林組合ホームページに「視察・体験」のページを追加し、各季節に提供できるプログラムや参加費などを明記したほか、森林組合の各現場担当者と調整し現場の設定、資材の調達、当日運営や請求業務等一連の作業を担当した。

「木材の流通改革」では企業から注文を受けて小物（スマートフ



ォンスタンド、コースターなど）の開発に着手。原材料としての木材活用法について高い知見を有する高橋参事の助言を受けながら、釜石市や大槌町の製材所や木工所と商品の仕様や納期、単価設定などの調整を行った。

4. 取組によって得られた成果

2015～2017年度は毎年度450～480名程度が視察・植樹活動に参加した。2017年に釜石市尾崎半島で大規模な林野火災が発生したことを受けて、市内外から森林再生のための募金が計180万円が寄せられ、寄付金で購入した苗木により県立釜石高校生や地域住民、県内外の企業などによる植樹活動を実施した。併せて高橋参事による森林の機能についての講話を行い、2018年度は700名、2019年度は560名の受入実績があった。図らずも林野火災によって、森林組合が構築してきたさまざまなつながりが募金や植樹活動という形として表れ、参加者には森林の手入れの重要性や気候変動が森林に与える影響について伝える機会となった。

木製小物の開発をひとつのきっかけとして、釜石市や大槌町、遠野市の製材所や木工所とのネットワーク「上閉伊地区木材流通協議会」が発足。この協議会の仕組みを活用し、2019年ラグビーワールドカップ™の舞台となった釜石鵜住居復興スタジアムの観客席やVIPルームなどの施設を受注するこ



とができ、「復興」を冠した施設に釜石の木材を活用した他、間伐材を使ったキーホルダーも商品化され、市内各所での販売も開始された。このような取り組みが進み、地域材の活用の可能性が大きく広がったことにより、山林所有者の森林経営継続意欲の向上に寄与する取り組みとなっていく。

釜石地方森林組合 参事
高橋 幸男 さん

林業に係る視察、研修は以前より取組んでいたが、森林業としてもっと地域に貢献する方法の一つとして「釜石地方森林組合」の名前によって、全国各地から林業関係者だけでなく異業種の方々が当地域に来ることで交流人口の拡大に貢献できるのではないかと考えていた。

釜援隊、手塚さや香氏の人を繋ぐ力とバイタリティにより今まで交流のなかった方々と繋がりを持つことができた。予想以上の効果として林業とは違った「考え方」、「ニーズ」等々を得ることができた。その経験が地域内で協力しあえる林業界の協働（木材流通協議会の発足）が生まれ、現在ではSDGsの目標である異業種間のパートナーシップによるCSVを実現するところまで来ている。

官民連携によるまちづくりの実践

茨木 いずみ、二宮 雄岳、花坂 康志

1. 地域が抱えていた課題

釜石市東部地区は、行政施設や商店街などが集積した中心市街地として、1963年に釜石市の人口が92,123人のピークを迎えて以降、人口減少や都市部空洞化の直接的影響を受けてきた。被災前の東部地区には、3商店街振興組合と1任意団体が地域ごとに組成されていた。これらの事業者団体は商業活動のみならず、地域の祭事や青少年教育に利益還元することで、地域コミュニティ形成の一翼を担う側面もあった。

東日本大震災の津波によって、地区内の建物の約80%が全壊したとされる。釜石市は東部地区の復興に向けて3つの拠点整備事業（フロントプロジェクト）を計画・推進した。その1つがフロントプロジェクト1（以下、FP1）と呼ばれる商業・文化・情報交流の拠点整備事業である。公共施設と商業施設を効果的に配置し、周辺への投資を誘発することを目的としたFP1では、官民連携の推進役として他地域で事例化していたまちづくり会社のスキーム導入が検討された。

一方、東部地区内には事業再建を断念した事業者

も多くいた。被災以前よりシャッター街化が進んでいたこともあり、事業者数の減少から2商店街振興組合と1任意団体は解散するに至った。事業者団体の解散は、事業者と行政の情報伝達に支障をきたし、市政・復興工事に対する合意形成の不足や事業者コミュニティの希薄化が進んだとされる。

2. 釜援隊参画の目的

協働先である釜石まちづくり株式会社（以下、フェリアス）の設立準備期には会社設立に関するプロジェクトマネジメントや先進事例を踏まえた事業企画に対する支援が必要とされた。またその後のフェリアスの事業拡大期には社内スタッフは経営基盤の安定化に注力する必要があった。このため、当初想定していた地元事業者を巻き込んでのにぎわい創出・エリアマネジメントを推進する人材が必要とされた。

3. 実施した取組の内容

当時の市役所におけるFP1担当課のリーディング事業推進室と協働し、2013年11月のフェリアスの会社設立に関する業務全般に携わった。設立にあたっては公民連携の好事例と称されるオガール紫波をモデルに、公共施設に市民が継続的に関わりアップデートされ続ける仕組みづくりの構築を目指した。釜石情報交流センターの検討段階から市民参加の準備委員会を設置し、地域人材との信頼関係構築とソフト事業の柱づくりに取り組んだ。



事業者との関わりとして、2014年から釜援隊はにぎわい創出支援として「Oh! マチミュージックフェスタ」等のイベント実施のサポートに携わった。この活動を機に、復興事業の円滑な進行に向けた事業者と行政の継続的な対話の必要性を確認し、事業者と市担当課の意見交換会や、岩手県立大学との事業者ヒアリング共同調査に取り組んだ。この調査結果より、ラグビーワールドカップ2019™に向けたハード環境整備や、事業者コミュニティ再生の必要性が事業者内で改めて認識され、2017年11月に地域の復興・振興・創生を活動目標に掲げた「釜石市東部地区事業者協議会（以下、事業者協議会）」が設立され、事務局として市役所と事業者の関係構築に努めた。

4. 取組によって得られた成果

事業者協議会の発足により、岩手県・釜石市と連携した歩道・街路灯などの環境整備事業が2018年に実現した。この整備事業には、事業者も維持費の一部を負担するなど、事業者のまちづくりへの主体的関わりの姿勢を示すものとなった。2019年には事業者とフェリアスが共催で「Oh! マチミュージックフェスタ」を開催、ラグビーワールドカップファンゾーンへの事業者ブース出店など、地域事業者一体でのにぎわい創出に向けた取組が実践されている。また、昨今のコロナ禍においては、行政から



の事業者向け情報伝達として事業者協議会がハブの役割を担い、事業者支援をサポートしている。FP1の目的である商業・文化・情報交流の拠点づくりの推進役としての事業者自身、フェリアスが地域の魅力向上のために活動する事業者協議会、そして行政が一体となりまちづくりを実践していく体制が構築されたことは重要な成果であると考えられた。

釜石まちづくり株式会社
事業部長
下村 達志 さん



2013年に“中心市街地の復興”を掲げて設立された当社は、商業及び公共施設の管理運営やエリアの賑わい作り等を手掛けながら震災復興に寄与し、設立から5年が経過した2018年に、復興フェーズの変化に合わせて、“復興を形にし街の力を未来に繋げる”という新たな経営指針を定めて現在に至っています。

会社の土台作りと震災復興を並行する中で常に臨機応変さが求められ、答えを探しながら多岐に渡る事案に取り組む状況下、行政と民間を繋ぐ事も大きな役割である当社にとって、市役所・復興支援に携わる方々・地域の事業者・市民の皆様とのネットワークを広く構築して来た釜援隊の存在は欠かせませんでした。

共に築いて頂いた7年を、しっかりと未来に繋げて行きたいと思います。

テーマ編

復興に向け地域全体で稼ぐ

若林 正義

1. 地域が抱えていた課題

東日本大震災後の地域の事業者が抱えていた大きな課題として「稼ぐマインドの低下」があった。具体的にはラグビーワールドカップ2019™という目標となる大イベントがあったにも関わらず、それに向けた新商品開発・既存品改良や宣伝販売促進に取り組む事業者の数は決して多いとは言えない状況であった。事業者の多くは販路についても市内市場向け中心で、市外市場向けの各商談会やイベント催しへの参加は少数であり、自社ECサイトを運営している事業者も少なく、自社商品の販売促進への取り組みは弱かった。今後、市内市場が縮小する中で、釜石の商品を市外で販売するによって地域全体の稼ぐ力をつけることは大きな課題と考えられていた。

2. 釜援隊参画の目的

そうした課題解決に向け個々の事業者だけで対応



することは資金・人材・組織的にも難しいため、その支援を統括的に実施していく地域商社機能が求められおり、2018年4月にその機能を担う組織として設立された株式会社かまいしDMCの社内に地域商社部門が設置された。

地域商社事業ではマーケティングや卸・小売りの知識・経験、事業者との調整力、人材育成など幅広い能力が求められており、自身の前職の小売業の知見をいかしその役割を担うことが参画の目的である。

3. 実施した取組の内容

地域商社事業は主に以下の3本柱で構成・運営された。

【取組①】地域資源を活用した新商品開発事業

ラグビーワールドカップ2019™開催に向け、自身が参画した「釜石食ブランド開発検討協議会」の働きかけにより、市独自の「ラグビー応援おいしい釜石土産品開発補助金」制度を新設。また商品化された製品についてはふるさと納税や各催しイベント、DMC管理施設において販売を実施。

【取組②】ふるさと納税事業

市のふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」事業を受託し、その企画運営をフォロー。運営体制の構築、ルーティン業務の運営支援、新規取引先・返礼品の開拓、販促活動などの実施。

【取組③】大都市圏企業向け卸・小売り事業

各商談会への参加、県内外各種催しイベントへの出店、首都圏企業（TOTO(株)やパナソニック(株)、東京都庁など）への小売などの実施。



4. 取組によって得られた成果

【取組①】地域資源を活用した新商品開発事業

制度活用によりラグビーワールドカップ2019™向け商品が9点誕生し、ワールドカップ開催後も継続して販売中。（かめやま「釜石ラガークッキー」、小島製菓「釜石ラグビーパイ」、和の膳 みや川「釜石ぼん酢」、遠野まごころネット「釜石ワイン 各種」、藤勇醸造「粧みそドレッシング」、川喜「ラガーラーメン」、釜石ワークステーション「菊芋クッキー」など）

【取組②】ふるさと納税事業

釜石ふるさと納税事業実績（2018年度から協働先である(株)かまいしDMCがふるさと納税運営サイト「ふるさとチョイス」の企画・運営を市から受託）

- ・2019年度寄付額実績計 5億6千万円（事業受託前 2017年度 6千万円）
- ・2019年度 返礼品掲載点数計 132点（事業受託前 2017年度 61点）
- ・2019年度 ふるさと納税参加事業者数 32社（事業受託前 2017年度 11社）

【取組③】大都市圏企業向け卸・小売り事業

いわて食の商談会全会場参加（東京など4会場）&新規販路開拓 3件（以前実績なし）

うち事業者との共同参加1会場（小島製菓&藤勇醸造&かまいしDMC）

TOTOやパナソニック、東京都庁など物販催し売上実績 125万円（以前実績なし）

首都圏飲食店バイヤーと地域事業者&漁師をつなぐ事業実施（以前実績なし）

以上の取り組みによってかまいしDMCは初年度から3期連続で経常黒字を確保できる見込みであり、地域商社機能発揮の順調な滑り出しができた。また各事業者の売上拡大にも貢献でき、事業者の「稼ぐ」マインドの向上にもつながったと考える。

(株)かまいしDMC 取締役事業部長
河東 英宜 さん



(株)かまいしDMCは設立3年の観光／地域商社を兼ねたまちづくり会社であるが、昨年6月には観光庁から重点支援DMOに選出されるなど、その取り組みの新規性などが評価され自治体や関連各所からDMO運営についての視察が増加している。この背景には、設立時からの目標であった、自主財源による運営が可能になったことが大きい。財源、そして人員の確保ができたことで、本来のDMO業務を円滑に進めることができている。これには設立当初よりの釜援隊の寄与が欠かせなかった。特に地域商社部門では様々な取り組みのなかで取捨選択を行い、3年間で方向性を定めることができた。また、地域事業者と築いた関係性は次のステップへの礎となっている。

新たな観光戦略と推進体制の構築

齊藤 学、鹿島 卓弥、久保 竜太

1. 地域が抱えていた課題

東日本大震災の津波災害により、多くの観光施設が大きな打撃を受け、休業を余儀なくされるとともに、美しい自然環境を魅力としていた海岸部の被災により、市の従来からの観光事業は著しく停滞していた。

一方、復興支援のために市外から多くの人々が釜石を訪れたことにより、地域の人と外の人との新たなつながりが生まれ、市民との交流を通じた観光体験の取り組みが地域では活発化しており、新たな交流人口層が増加傾向にある側面も見えつつあった。また、市政においては、2011年12月に策定した『釜石市復興まちづくり基本計画』に基づいて、すでに観光関連の施策がスタートしており、東部地区の開発や鶴住居駅前地区の開発等、観光交流拠点の新設を含む計画が進行していた。

釜石市の観光行政を担う観光交流課（現：商工観光課）では、このような震災後の新しい情勢の中で、観光を取り巻く環境の変化に対応するとともに、政策横断的な新しい観光戦略の策定と推進体制の構築が急務であった。



2. 釜援隊参画の目的

釜石市は、2016年4月より被災地域の早期復興に寄与する新しい観光地域づくりの指針をまとめるために『釜石市観光振興ビジョン（以下、観光ビジョン）』の策定を開始した。この観光ビジョンには、政策横断的な観光地域づくりを担う新組織として「釜石市地域 DMO を目指す取り組み」が取り入れられ、2017年3月の観光ビジョン公表を経て、2018年4月に地域 DMO として株式会社かまいし DMC（以下 DMC）が設立された。

これらの釜石市における新しい観光戦略の策定と推進体制の構築までの一連の取り組みにおいて、幅広いステークホルダーとの合意形成、施策立案に資する情報収集、基礎資料の整理など、円滑な業務遂行をフォローするために釜援隊が協働を行った。DMC の設立後は同社の事業基盤構築と企業価値の向上による DMO 機能強化に取り組んだ。

3. 実施した取組の内容

観光ビジョンの策定に対して、マネジメント隊員の齋藤（学）とテーマ軸隊員の久保がプロジェクトを担当し、2016年4月の策定開始から翌年3月の公表に至るまで、業務全般を通してフォローにあたった。特に、政策と地域の取り組みとの連携による相乗効果を高めるため、策定部会の人選において、地域人材の掘り起こしと選定を行い、50名以上の市民参画の調整役を担った。また、施策立案に向けた情報収集においても、周辺動



向に注視し、新たな観光地域づくりに効果的な組織体として注目されていた DMO の調査に努めながら情報提供と施策提案を行った。

地域 DMO 設立と機能強化について、設立準備期は設立検討委員会の運営、DMO の先行事例調査、事業計画の立案などのフォローを行い、DMC 設立後は、旅行マーケティング事業及び地域商社事業の立ち上げを担当し、事業者連携、リソース調達、オペレーション構築等、事業全般のフォローを行った。

4. 取組によって得られた成果

観光ビジョンでは、釜石市全体を屋根のない博物館と見立てた「釜石オープン・フィールド・ミュージアム」というコンセプトを掲げ、「釜石市民の参加性を高めて一体感を醸成し、『地域の宝』を再発見する過程を通して、釜石市民の誇りを醸成することを目指す」という地域志向の観光地域づくりの考え方が導入され、評価指標にはこのような考え方にに基づき市民意識指標も設定された。2017年7月、この理念の実現に向けて、分野横断的な幅広いステークホルダーによって構成される「釜石オープン・フィールド・ミュージアム実行委員会」が組織され、その後の市民による交流型観光の主体的活動の形成につながった。

DMC は、創業時の 2018 年 4 月には釜援隊を含む計 4 名の組織体制であったが、旅行マーケティング事業及び地域商社事業に加え、市内 4 ケ所



の観光交流拠点施設の指定管理業務を担うなどにより事業を拡大し、2020年には社員 18 名の組織となり、加えて同年 8 月には、観光庁より「意欲とポテンシャルがあり、地域の観光資源の磨き上げや受入環境の整備等の着地整備を最優先に取り組む観光地域づくり法人」として、『重点支援 DMO』の認定を受けるなど、取り組みの実績が対外的にも高い評価を獲得するまでに成長した。

株式会社かまいし DMC 取締役事業部長
河東 英 宜 さん



株式会社かまいし DMC は設立 3 年の観光／地域商社を兼ねたまちづくり会社であるが、昨年 6 月には観光庁から重点支援 DMO に選出されるなど、その取り組みの新規性などが評価され、自治体や関連各所から DMO 運営についての視察が増加している。

ここに至るには、DMO 設立以前からの釜援隊の取り組みによる助走期間が有効であったためといえる。

合意形成に時間を要する「オープン・フィールド・ミュージアム構想」というコンセプトメイクが DMO 設立前に確立していたし、体験ツアーである「Meet Up Kamaishi」の実施は、試行錯誤を要するものであるが、すでに運営のベースが整っていた。サステナブルツーリズムの認証を含め、新設された DMO が短期間で軌道に乗ることができた要因のひとつである。

他団体連携による仮設住宅サロン活動

常陸 奈緒子

1. 地域が抱えていた課題

2014 年当時、復興公営住宅整備事業の遅延等から仮設住宅での暮らしの長期化も見込まれ、特に支援の必要性が高いと考えられる一人暮らしや高齢者世帯の外出機会の減少や、それに伴う住民同士のコミュニケーション不足等が懸念されていた。この現状の改善のため、仮設住宅の談話室を活用したサロン活動で、住民の日常的な楽しみや外出機会を創出すること、さらにそれを通じてコミュニティの中で自分の役割や居場所があることを実感することが必要と考えられた。そこで、特定非営利活動法人アットマーククリアス NPO サポートセンター（以下、@リアス）では、民間の助成金を活用した事業として、2014 年度から 3 年間「釜石地域における市民主体の『生きがい』『役割』『居場所』づくりプロジェクト」を実施した。

2. 釜援隊参画の目的

2013 年 8 月から、@リアスを協働先として活動を開始した。またプロジェクト期間が一般的な助成金事業より長期間にわたる 3 ケ年の事業である



こと、市内外の様々な情報を収集し、他団体との連携を推進・強化しながら事業を運営していくことが必要であり、継続的に担当者をサポートしつつ共に動ける人材が必要となったことから釜援隊が参画することになった。

3. 実施した取組の内容

対象となる仮設住宅は、現状の支援の状況や入居者構成などを考慮して選定されたが、対象となった甲子第 9 仮設と箱崎 B・C 仮設で、どちらも比較的外部のサロン活動支援が少なかったことによっている。また甲子第 9 仮設は、市内の様々な地域や大槌町からも住民が入居していたことから、コミュニティ形成は新しく必要な状況、一方で箱崎 B・C 仮設はもともと箱崎地区に住んでいた人が多く、震災前のコミュニティが維持されている、という点对照的な状況だった。

各仮設団地で、定期的に住民が集い一緒に過ごすことのできるお茶っこサロンを開催した。それにあたり、岩手大学三陸復興サポート学生委員会や一般社団法人全国心理業連合会、看護師や食生活アドバイザーの資格を持つ協力者等、多様な関係者と協働した。サロン活動を展開していくなかで、住民のアイデアを生かし、住民や大学生ボランティアを先生にした手芸・料理教室やカラオケ大会など、サロンに参加するさまざまな住民の属性やニーズに合わせ住民同士の交流機会や楽しみを創出すると同時に、看護師による血圧測定・健康相談で高齢住民の心身のケアを促進した。



4. 取組によって得られた成果

本事業では、複数の団体がそれぞれの方向性や状況を丁寧に関わり合いながら協働を進めたことで、活動の持続性や多様性を担保し、様々な場面に対応できる活動を実現できた。特に岩手大学との協働は、住民にとって孫世代の大学生ボランティアと交流することの楽しさから、「次会う時まで元気に過ごそう」という日常生活へのモチベーションを向上させる効果もあった。また取組を通じ、サロンの範囲を超えて住民の行動に変化が生まれたことは、想定以上の効果といえた。箱崎 B・C 仮設では、近隣の復興住宅に入居した住民や周辺住民の参加もあり、特に周辺に住む住民が、サロン実施前のイベント告知や住民への声掛けをかって出してくれるようになり、地域をよく知る住民の巻き込みで、より多様な方が参加できる環境ができた。

甲子第 9 仮設では、サロンに参加してこない住民やひきこもりがちで心配な住民に対し、昼食を作って差し入れたり、積極的に声掛けに行ったりすることによって新たなコミュニケーションが生まれた。また仮設住宅の集約に伴う転居の際に「転居後も交流を続けたい」という声を受けて、移転先の仮設住宅でのお茶っこサロンを開催した。このように、現状の課題解決に向けた住民による自発的な情報共有によって、共に考えて行動するというかたちを生むことができた。

震災からの時間が経過し復興のフェーズも進むにつれ、サロン活動等の支援も減少したが、本事業の取組が住民の主体性を高めることにつながり、復興公営住宅への入居や自立再建後の生活においても、住民の自律的なコミュニティづくりに生かされたと考える。

NPO 法人アットマーククリアス
NPO サポートセンター
事務局長

川原 康信 さん



当団体は東日本大震災で被災し、地元の NPO として復旧・復興への使命感を原動力に活動を再開、様々な事業に取り組んできた。仮設住宅におけるサロン活動では、1 つの団体だけでは実現が難しいことも市内外の団体と連携して取り組むことで、より効果的な市民のエンパワメントにつなげることを重視してきたが、釜援隊常陸奈緒子氏との協働は、他団体とのマッチングなど団体の担当スタッフや関係者の間に立ち、スムーズな連携を推進することに貢献した。

また、各種事業の運営において必要な組織としての体制・環境づくり、報告書をはじめとする事務の円滑化の面でも、復興支援員として安心感のあるサポートをしていただいたことに感謝している。

テーマ編

ボランティア活動・地域課題解決プロジェクトを通じた
高校生の地域参画

常陸 奈緒子、由木 加奈子

1. 地域が抱えていた課題

近隣市町村と同様に、震災前からの課題であった人口減少が震災によってさらに加速するなかで復興後の釜石のまちのあり方を考えるとき、若い世代がボランティア活動や地域活動を通じて釜石のよさや課題に触れることにより、郷土愛を育んだり、将来的にも釜石に関わりたいと思える経験をすることが必要であると考えられる。しかし、釜石の若い世代の声が復興まちづくりに取り入れられる機会の不足や、まちに関わりたいと思う若者がいても、それを発信する場やアクションをサポートする環境が十分に整備されていないのが現状であった。

2. 釜援隊参画の目的

その様な環境の中でも、少数ではあるが独自にプロジェクトを立ち上げて活動していた地元の高校生がおり、そこに一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校の伊藤聡代表が中心となり、独自にサポートする取組が始まっていた。まずは活動する高校生の想い

に寄り添い伴走しながら、高校生の地域参画の仕組みをゼロから構築するため、2015年度から釜援隊の常陸が、2018年度からは、大学在学中から釜石の高校生プロジェクトに関わっていた由木が着任し活動に加わった。

3. 実施した取組の内容

活動開始当初は、地域活動に関心を持つ高校生とつながり、それぞれのプロジェクトをサポートすることから始めた。復興支援の一環として実施されていたアメリカへの短期留学プログラムに参加した釜石の高校生による地元でのアクションプランの伴走から始まり、地元の小学生を対象とした地域理解を深めることを目的としたウォークラリーイベントの企画や、海外の人に釜石の良さを伝えるための活動など、その内容は多岐にわたる。

また、上記のような個別プロジェクトの伴走を継続していく中で、地域で活動する高校生のコミュニティも徐々に大きくなっていき、「釜石よいさ」や「Meetup Kamaishi」など、市内のイベントと高校生がコラボレーションするボランティア活動へも繋がっていった。

2017年度からは、市と連携協定を結ぶ聖学院大学と三陸ひとつなぎ自然学校とともに、高校生の「まちがもっとこうなったら良いな」をベースにプロジェクトを生み出す「コミュニティサービスラーニング事業」を開始した。このプログラムでは、釜石の高校生と聖学院大学の学生が1泊2日の合宿型のフィール



ドワークを通してプロジェクトを企画し発表するもので、企画したプロジェクトは高校生自身の意思で実際に行動に移されてきた。3年間のプログラムの中で、高校生の原体験をもとに制作した紙芝居「津波てんでんこ」を使った防災授業の実施や、高校生が企画する中高生向けのキャリア教育企画など、6つのプロジェクトが生まれている。それらの活動の中には、後輩たちに受け継がれるなどして継続しているものもある。

4. 取組によって得られた成果

2015年度の取組開始当時から、地域で活動する高校生は年々増加しており、地域課題解決プロジェクトの数も6年間で8.5倍に増えた。活動を通じて、高校生たちは市内外の色々な人に出会い、まちの魅力や課題への気づきや学びを得るとともに、主体的に行動する力を身に付けてきた。高校卒業後は進学等で一度釜石を離れるケースが多いが、プロジェクト参加者の中には将来的に釜石に戻り働きたい、釜石のまちづくりに関わり続けたい、と話す者もいる。また、大学生になってからも釜石で活動を継続・展開する事例も生まれており、ボランティア活動や地域課題解決プロジェクトを通じた若い世代の地域参画は着実に進んでいる。

2020年度からは、県立釜石高校への市教育魅力化コーディネーターが配置され、市の取組として、釜石高校・釜石市・三陸ひとつなぎ自然学校・釜援



隊が連携した釜石高校での放課後の場づくり「774（ナナシ）プロジェクト」が開始されるなど、行政、学校、地域が協働してより日常に近いかたちで高校生の地域参画を推進し、釜石のまちづくりを担う人づくりにも大きな役割を持つ釜石のモデルとして仕組化されたことは、これまでの取組の大きな成果といえる。

一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校
代表理事

伊藤 聡 さん



「震災10年以降を担う次世代の育成」も復興期に取り組むべきことと感じ始めたのが震災から3年が経過した2014年。ある高校生のプロジェクトに伴走した経験を通じ、若者のアクションがもたらす地域の変化や、それにより成長する高校生の姿から、これこそが描くべき未来の姿だと確信した。

翌年より釜援隊との連携を本格化し、地域で多様な経験をする高校生の人数・創出プロジェクト共に年々増加している。また、釜石市復興まちづくり基本計画（2011年策定）における教育分野は、教育機関を通じた取り組みが前提である等、効果が限定的であったが、オープンシティ戦略や第6次釜石市総合計画においては、これまでの実績に見合った未来志向の計画を盛り込むことが出来ている。

次世代への震災伝承

藤沢 康雄

1. 地域が抱えていた課題

東日本大震災から約8年が経過した2019年3月に鶴住居地区に整備された津波伝承施設「いのちをつなぐ未来館」は、震災の出来事や教訓を次世代に伝え、また釜石から国内外に発信する重要な施設として位置づけられていた。そのため、持続的且つより効果的に情報発信していくことが求められていたが、そのためには施設としての効率的な管理運営や地域で活動している防災学習団体との連携、幅広く市民参画を図るなどの官民一体となった防災学習ネットワークの構築をする必要があった。

2. 釜援隊参画の目的

協働先である市震災検証室は、鶴住居駅前地区公共施設（うのすまい・トモス）に於けるいのちをつなぐ未来館の整備やその管理運営の補助をする人材の確保、また震災伝承活動である防災学習プログラムの開発とそれらを一緒に実行する地域の関連団体との連携を模索しており、その実現に向けて地域における調整役が必要とされていた。



3. 実施した取組の内容

2019年にオープン予定であったいのちをつなぐ未来館の整備や管理運営マネジメントのスキーム構築や、地域での防災学習関連団体との連携を図ることなどが主な事業目標となった。

【取組①】いのちをつなぐ未来館の整備

施設の運営についてチェック・管理する機能を有し客観的に支援できる仕組みを構築するため、指定管理者へ事務マネジメントや視察団体の予約受入業務スキームへのアドバイス等を行った。また市の各検討委員会での意見等を反映し、且つ地域の防災学習拠点として機能できるような展示内容などを提案。併せて市内外で既に活動している震災伝承団体などへのアンケートやヒアリング調査を行った。

【取組②】防災学習プログラムの構築と関係団体とのネットワーク化

2018年夏に防災学習プログラムの試験的運用と課題点を探るべく県内外の中学生から大学生を招きこれらを実施した。プログラム内容としては、一般的に「釜石の出来事」として広く知られている市立鶴住居小学校や同釜石東中学校の被災当時の児童生

徒の避難路を追体験するものが中心であった。併せてアンケート調査を行い、どのようなプログラムが望まれているのかについてニーズ分析を行った。

【取組③】震災関連資料の整備

主に市で保管されていた震災関連資料の将来的なデータ検索機能の効率化向上やいのちをつなぐ未来館での展示への反映、震災記録誌への活用などを想定し、調査／整備しリスト化した。



4. 取組によって得られた成果

【取組①】いのちをつなぐ未来館の整備

2019年3月の開館以来、当初想定した倍以上の入館者数を記録し、また館内ガイド等の予約も県内外問わず日本全国から申込みが来る状況となった。これらは、協働事業の取組として提案した視察団体等の予約受入業務に効率的なシステムが採用されたことも寄与したと考えられる。

【取組②】防災学習プログラムの構築と関係団体とのネットワーク化

未来館を中心とした防災学習プログラムに関しては、アンケート等の結果に於いても概ね好評価をいただいた。特に震災時に学校管理下になかった児童・生徒も含めて99.8%の避難を実現した「釜石の出来事」を追体験するプログラムは、「釜石ならではの特色あるプログラムとして現地で体験する意味がある」との意見も多く、それがリピーターの確保にも繋がった。また関係団体のネットワークに於いては、関係団体による「鶴住居パートナーズ」を発足し、各団体の独自色を出しつつも発展的に相互補完していくプログラム受入れの仕組みを構築した。これらは周辺の関連施設や団体へのプログラム実施を分散させるなど、地域で連携して受け入れられる体制を構築する一助になった。

【取組③】震災関連資料の整備

市で保管されていた津波関連資料等をリスト化し

将来的に利活用しやすいよう整備をした。一例では、関連動画を素材編集したものがいのちをつなぐ未来館での防災センター復元動画として実際に採用された。

これらの取組によって関連団体や市民の参画が促進されたことにより地域のネットワークが構築され、いのちをつなぐ未来館のスムーズな運営に繋がったといえる。

市震災検証室 室長
臼澤 渉 さん



いのちをつなぐ未来館は、大震災の出来事・教訓を次世代に継承する中核施設として、2019年3月鶴住居駅前地区のうのすまい・トモス内に整備された。釜石の子どもたちの避難行動を「語り継ぐ」というコンセプトのもと、防災学習プログラムの充実に向けた地域・関係者間のネットワークづくりが急務であった。このミッションを進めるにあたり、釜援隊は、市、関係者を結びつける「通訳者」としての役割を果たした。多くの修学旅行などを受け入れることにより、震災の教訓を発信することができた。さらには、地域・関係者が協働して未来館の伝承活動をサポートする「うのすまい・トモス運営協議会」の設立につながったものとする。

テーマ編

産業育成で創る「釜石モデル」

大林 正英

1. 地域が抱えていた課題

釜石・大槌地域産業育成センター（以下「センター」）は、92年に地域中小企業の経営基盤を強化し、地域産業全体のレベルアップと地域活性化を図ることを基本理念とした支援機関として設立された。東日本大震災後には被災中小企業者の復旧・復興に向けたプロジェクトを展開していたが、生産設備の被災や販路喪失等の影響は大きく、被災中小企業の経営基盤が揺らいでいる現状が浮き彫りとなっていた。

2. 釜援隊参画の目的

このような状況の中、センターは従来からの行政受託事業に加え、独自で産業創出に関わる事業を開拓していくことになり、地域中小企業や研究機関との連携促進や情報収集、各種プロジェクトの推進役が必要とされ、釜援隊との協働を開始した。

3. 実施した取組の内容

2013年、地場のものづくり企業で構成された「釜石・大槌新製品研究会」が発足。センターの支援を受け大学等と連携しながら地域の製品開発力向上を目指した取り組みを開始、震災前から開発が進んで



いたコバルト合金「コバリオン®」等を素材として、地域企業の連携による製品開発に取り組んだ。この事業が復興庁「新しい東北」先導モデル事業に「釜石型ものづくり新事業創出モデル」事業として採択され、釜援隊は外部団体との調整やプロジェクト推進を担った他、海商工連携（六次産業化）やJETRO 地域間連携交流事業などにも取り組んだ。

4. 取組によって得られた成果

「釜石型ものづくり新事業創出」事業では、コバリオン®を用いた製品化やファブラボの開催、さんりく基金を活用した新製品の開発等が実現し、これらの取り組みにより地域のものづくり中小企業の下請け体質からの脱却を促進し、主体的な自社製品開発に取り組む体制の構築に繋がった。

前釜石・大槌地域産業育成センター
事務局長

小笠原 順一 さん



大林氏は前職の大手金融機関や国内屈指のサーバーセキュリティ会社での業務経験を活かして地域のものづくり企業の課題解決に尽力いただくとともに「釜石・大槌新製品研究会」メンバー各社が固有の技術を持ち寄り連携することによる製品開発スキームを作り上げることに統導していただきました。

テーマ編

異業種連携による商品開発

中村 博充

1. 地域が抱えていた課題

東日本大震災により、市内の水産関係事業者は甚大な被害を受けた。震災以前から水産関係事業者は高齢化や廃業などが課題となっており、震災によって更に厳しい状況に晒されることとなった。加えて釜石市は加工品原料の一次加工業者が多く、収益向上が実りにくいという状況があった。

2. 釜援隊参画の目的

2012年、市内の食品加工会社5社が集まり、六次産業化による釜石発の地域ブランド商品の創出に取り組むことにより、自社の売上向上だけでなく、地域製造業の連携構築、漁業従事者・水産事業者の所得向上や交流人口の増加に寄与することを目的とした「釜石六次化研究会（以下、研究会）」が設立された。釜援隊はこの研究会の活動内容を具体化する段階から事業の取りまとめ役として参画した。

3. 実施した取組の内容

会議や資料でメンバーの意見を形にし整理することで、研究会としての連携方法や具体的な商品開発のアイデアを取りまとめるなどし、キリングループが実施していた水産業支援のための「キリン絆プロ



ジェクト」に企画提案し、採択となった。その後、商品開発と並行して、研究会メンバー以外の関係者へ理解と協力を促し、追加企業を含めて法人化することにより、取組の継続化を図った。

4. 取組によって得られた成果

このプロジェクトにより「釜石海まん」などの商品が開発され、地域の復興状況の提供や、在京百貨店への販路ルートの開拓などといった成果も得られた。また学生インターンや社会人プロボノの導入による関係人口の創出にも寄与し、現在も研究会メンバーによる協業や連携など、地域ブランドの構築や交流人口増加に向けた取組が継続的に行われる風土と体制が構築でされた。

三陸いりや水産代表取締役
宮崎 洋之 さん



このプロジェクトは漁獲量の減少を背景に「少量でも新鮮な海の幸を活用し商品化することで釜石の漁業や水産業に活路を見出したい」という思いを持った食品事業者や漁業者が集い始まった。当時は復興の只中にあり各事業者は自社の再建で手一杯で、思いはあるものの具体的に動き始められずにいた。釜援隊がかかわってくれたことで助成金の申請・報告業務、商品化に至る検討のとりまとめ、商品パッケージ決定までの調整などを担ってくれた。商品販売開始に際し六次化研究会を法人化する手続きを進めてくれたのも大きかった。商品化にこぎつけるまでの経験値やレシピ開発のノウハウは今後、釜石の事業者が何らかの形で継承し活用していきたい。

テーマ編

観光交流を通じた地域づくり 地域と連携した次世代育成の場の形成

黍原 豊

1. 地域が抱えていた課題

東日本大震災によって過疎化・高齢化に伴う集落機能の低下が顕在化し、地域で課題解決に取り組む担い手の不足が深刻化していた。

2012年4月、伊藤聡氏が「三陸ひとつなぎ自然学校」を設立し（2013年5月に一般社団法人化。以下さんつな）、復興支援活動に観光の要素を加えた「ボランティアツーリズム」を実施することで、地域住民との多様な交流を通じてコアな釜石ファン創出を目指す取組みをスタートさせた。その中から、地域で課題解決に取り組む担い手、もしくはその伴走者を輩出したいとの狙いがあった。

また、さんつなは、復興の過程の中で置き去りにされがちな被災エリアの子どもたちを見守る環境づくりや、釜石の次世代をになっていく子どもたちの健全育成にも取んでいた。

いずれの事業とも公益性が高い反面、収益化が難しく持続可能な運営体制の構築が課題であった。

2. 釜援隊参画の目的

復興の進捗と共にボランティアが減る状況の中で、さんつなの「ボランティアツーリズム」や次世代育成の意義や必要性が関係者間で共有されたため、その分野での知見や経験、業界での人脈を持った人材が運営体制の構築を支援するあため、さんつなを協働先とした釜援隊を募集した。

3. 実施した取組の内容

岩手県内の団体で子どもたちへの自然体験の場の提供など支援活動にかかわっていた黍原豊が着任し、ボランティアツーリズムの分野では、「根浜コミもり」（コミュニティ森）の体験プログラムづくりや都市部の学生や若者向けのスタディツアーのコンテンツ開発を担った。

「地域と連携した次世代育成の場形成」では、森の冒険遊び場づくり、地域「かまっこまつり」の実施にむけて助成金の申請業務などを担った。「北の馬文化再生（馬とのふれあい、ホーストレッキング）」

では、地域に元来あった資源（馬）に注目し仮設住宅で暮らす子どもたちや被災者の精神的なケアをするだけでなく、地域文化の価値を再認識することにもつながった。



4. 取組によって得られた成果

助成金等を活用しながら、団体の方向性を踏まえた基盤強化及び既存事業のブラッシュアップを図り、その後の事業展開の道筋を立てた。

また、全国の自然団体や地域内の子ども支援にかかわる団体との横のつながりの構築を促進したことで、協働先に様々な知見を提供した。



三陸ひとつなぎ自然学校 理事
柏崎 未来 さん



震災後の2012年1月より、仮設団地の談話室をベースに始めた放課後子ども教室。コミュニティづくりの中で「子どもの存在が置き去りにされている」という課題を感じながら実施していたが、釜援隊と共に想いを掘り下げ、課題解決方法を探るため、地域住民との「子ども安全安心検討委員会」の開催、そこから見えてきた課題から始めた「かまっこまつり」、活動継続のための助成金申請、報告書作成を共に担ってくれた。また独自の人脈を活かした専門家とのマッチングなども現在の活動に繋がっており、事業に与えた影響は大きい。これらが現在の活動のベースとなり、子ども達の育ちに繋げることができていることから、今後もこの想いを大事にしながら、継続していく。

マネジメント編

関係人口拡大にむけた外部との連携

荒木 淳、中村 博充、齊藤 学、茨木 いずみ、二宮 雄岳、井筒 洋一

1. 活動の背景

短期ボランティアから1ヶ月単位～1年前後の研修や長期インターンの受入れまで、多様な学生や若者が釜石とかわり、地域で学び貢献する機会をした。

釜援隊が活動を開始した時期は、瓦礫撤去などの物量的なボランティア需要は減少する一方、コミュニティ支援、生業の再生といった支援ニーズの変遷期となっていた。

市外から釜石にかかわる人たちの存在が産業の再生に貢献し、かつそこから地域の産業に関心を持つきっかけを作りたいとの思いがあった。また、都市部で育った若者や都市部在住の出身者が釜石に滞在することが、彼らのキャリア形成に資するのではないかと考えもあり、地域、若者の双方にメリットを生む仕組みを手探りで構築した。

2. 取組内容と成果

短期ボランティアなどとして活動した学生とつながりができた釜援隊が、彼らが在学する大学経由で長期インターン受入の打診を受ける機会が増えたため、活動期間や目的等の詳細を調整した上で、滞在先確保や交通手段の手配といった日常的なことから、学びの場を提供していただく地域の企業・団体への協力依頼までを担った。



東京大学からは60名を超える学生インターン・ボランティアを受け入れ、隊員とともに六次化商品の販売



戦略検討や販売会でのPRなどを実施、2018年には同大学から「体験活動プログラム特別功労賞」を授与された。

また学生のみならず、日本ヒューレッドパッカードは同社社員が長期的に復興に貢献する目的で釜援隊と連携。仮設住宅でのサロン活動の運営支援など同社員の活動の調整を担当した。

各事業実施期間後、参加者が個人で釜石を再訪したり、ふるさと納税するなど、釜石市の関係人口としてのかかわりは継続している。

〈おもな受入れ団体〉※順不同

継続的に連携していただいた団体を記載させていただきます

- ・東京大学
- ・日本ヒューレッドパッカード
- ・東洋大学
- ・スタンフォード大学
- ・国家公務員初任者研修



広報（web、SNS、新聞等）、かまらじ！

茨木 いずみ、佐野 利恵

1. 広報活動の背景

釜援隊発足当時、総務省の復興支援員制度を活用している県内自治体は釜石市だけであった。よって、市民および市内関係団体の復興支援員制度および「釜援隊」の知名度・信頼度をあげ、活動への協力を得ることが大きな課題であった。これに対し、とられた戦略が以下の三点である。

一つ目に、名称の使い分けを行った。「釜石リージョナルコーディネーター」という正式名称は、行政やまちづくり研究者などへの説明時に用い、市民やメディア向けには「釜援隊」という通称を用いた。二つ目に、公式ホームページやSNSなどWeb上での活動報告に加え、高齢の世代にも親しみやすい媒体（ラジオや新聞）での活動報告を行った。

かまいしさいがいエフエムでは「かまらじ！」（2013年7月～2017年3月、全134回）に定期出演し、隊員は協働先の社員・職員らとともに活動を報告した。また「復興釜石新聞」では、隊員の人となりや活動の成果を紹介する「釜援隊がゆく」を連載した（2016年7月～2018年9月、全37回）。

2. 取組内容と成果

隊員の活動の様子が市内に認知されるとともに協働先とともに取り組むプロジェクト数は増加し、2017年には復興庁の復興功績顕彰に選定された。2016年の熊本地震や2018年の北海道胆振東部地震以降は、復興支援員のモデル設計として「リージョナルコーディネーター」の他地域展開を視野にいれる視察者も増えた。

その参考資料として制度設計や活動成果を説明するWebサイトを開設し（2019年3月）、日本IBMとの協業事業である「活動総括および今後の取り組みに関するロードマッププロジェクト」報告書を公表した（2018年2月）。

第3章

活動記録



「かまらじ！」収録風景、2015年12月

釜援隊メディア掲載履歴

※釜援隊や隊員が紹介された番組や記事のうち、釜援隊の取組みを中心に報道されたものを抜粋して掲載しています。

掲載年月日	媒 体 名	タ イ ト ル	名 前
2013年 4月 2日	朝日新聞	「復興、仕組み作りたい」銀行辞め岩手・釜石へ	下川
4月27日	朝日新聞	復興のまちづくり、お手伝い 岩手・釜石市が7人委嘱	
4月27日	読売新聞	釜石の復興支援します！「釜援隊」7人委嘱	
6月19日	岩手日報〈ともに前へ〉	釜石市の黍原豊さん 子どもの笑顔が力に	黍原
7月 6日	岩手日報	ラジオで伝える釜石の今 市支援員が番組 あすから放送開始	
7月 7日	毎日新聞	釜援隊の活動紹介 さいがいFM、きょうから新番組スタート——釜石	
7月 7日	読売新聞	「釜援隊」ラジオで発信 FM局、双方向重視	
9月 6日	岩手日報	第2期「釜援隊」復興へ決意新たに	
9月 6日	朝日新聞	「釜援隊」に新たに7人	
9月 6日	読売新聞	復興支援員7人委属	
9月 7日	復興釜石新聞	復興促進へ決意新た まちづくり、産業再生後押し 釜援隊2期7人を委嘱	
9月22日	岩手日報	釜石再生、復興庁政務官に訴え「釜援隊」メンバー	
9月28日	復興釜石新聞	釜援隊と懇談 坂井政務官「釜石を魅力あるまちに」	
2014年 1月11日	産経新聞〈想う〉	3年目の被災地 再開発のまちづくり会社支援	茨木
3月12日	朝日新聞	復興基本法の現場から 震災3年② 移住者、住民を刺激 地域の推進力に	黍原
5月13日	朝日新聞	釜援隊 復興の志士	山口
6月	NHK Eテレ 〈東北発★未来塾〉	コーディネートするチカラ	中村・荒木 下川・山口
7月30日	毎日新聞	東日本大震災：「釜援隊」の岡田さん任期終了 釜石・仮設住宅と町内会の橋渡しに奮闘 感謝や惜しむ声	岡田
8月10日	岩手日報〈再興への道〉	新しい価値創造 力を与える「よそ者」	中村
8月27日	読売新聞	「釜援隊」に米国名門大院生…外国人向け観光に一役	
10月22日	岩手日報	釜石復興へ新助っ人 第3期「釜援隊」委嘱	
10月28日	朝日新聞	「釜援隊」新たに2人 神奈川から単身で二宮さん 県内で取材続けた手塚さん	
11月 1日	復興釜石新聞	復興支援へ決意新たに 二宮さん手塚さん「釜援隊」3期2人委嘱	
11月 4日	岩手日報〈ひと〉	釜援隊の第3期メンバー 二宮雄岳さん	二宮
2015年 3月 8日	産経新聞 〈立ち上がる 震災から4年(上)〉	被災地支援のバトンつなぐ	茨木
6月20日	朝日新聞	釜援隊に新メンバー3人	
6月22日	復興釜石新聞	復興後押し「釜援隊」第4期3人を委嘱 まちづくり、 地域振興サポート	
8月30日	岩手日報 〈「災後」の社会を創る③〉	人のために働きたい 変わる職業観	
8月31日	岩手日報 〈「災後」の社会を創る④〉	人のために働きたい 新しい自治の形	
11月 6日	中日新聞	移住定住の課題討議 下呂 釜石復興支援員が講演	手塚
2016年 1月20日	岩手日報	外部人材を積極登用	
2月23日	読売新聞	行政と住民のつなぎ役	二宮

掲載年月日	媒 体 名	タ イ ト ル	名 前
3月 6日	NHK 総合 〈明日へつなげよう〉	東日本大震災5年 復興サポートスペシャル 「自分たちのまちを自分たちの手で―」	二宮
3月10日	岩手日報	まちづくりの調整役「釜援隊」住民主体を後押し	二宮
5月10日	シルバー産業新聞	地域住民を復興の主役に「釜援隊」のまちづくり支援	二宮・遠藤
6月29日	岩手日報	地域サポート、釜援隊新たに4人 釜石、復興貢献誓う	
7月 8日	復興釜石新聞	地域づくり、観光振興サポート ～「釜援隊」第5期4人を委嘱	
7月12日	岩手日報〈ひと〉	齋藤孝信さん 釜石リージョナルコーディネーター（通称・釜 援隊）に着任	齋藤孝
8月 5日	岩手日報	釜援隊の二宮氏共同体再生語る 県議会特別委	二宮
12月24日	復興釜石新聞	「地域コミュニティ活性化」テーマに ～新しい東北 釜石交流会、官民連携へ課題共有	二宮
2017年 1月21日	岩手日報	三陸の復興支え続ける 応援職員ら活動紹介	二宮・佐野
1月25日	復興釜石新聞	震災・復興後世へ継承 県内自治体大学や企業ネットワーク強化へフォーラム	二宮・佐野
4月20日	岩手日報〈ここで輝く〉	支援者の活躍を発信 被災地は持続可能なまちづくりの最前線	佐野
6月16日	岩手日報〈ここで輝く〉	漁業担い手確保へ汗 浜への思い入れが原動力だ	齋藤孝
10月14日	朝日新聞	人の定着 まずは生業「浜の10年後 危機感を」	齋藤孝
10月17日	岩手日報〈ここで輝く〉	林業振興へ思い熱く 一次産業の魅力を発信したい	手塚
11月 8日	復興釜石新聞	「釜援隊」新たに2人 川上さん、佐藤さんに委嘱	
12月12日	毎日新聞〈心は何色?〉	移住の若者 漁村に新しい息吹	齋藤孝
2018年 1月25日	毎日新聞 〈震災7年 とうほくの今〉	「釜援隊」総括への取り組み 日本IBM、釜石市長に報告	
1月27日	復興釜石新聞	「釜石モデル」広めよう、活動成果をまちづくりに～釜援隊 野 田市長に取り組み案報告、地域への還元が今後の課題	
5月15日	岩手日報	「釜援隊」新たに3人 市が委嘱 復興支援へ意欲	
6月18日	岩手日報〈ひと〉	渡辺陽さん 釜石リージョナルコーディネーター（通称・釜援隊） の第7期メンバー	渡邊
7月11日	読売新聞 〈大震災再生の歩み〉	まちの再生 支える黒衣「遺産」 どう受け継ぐ	
11月21日	岩手日報×Yahoo! ニュース 〈地域づくり×移住〉	記者から「森林ガール」転身 釜石、山と海を守り育てる最前線に	手塚
2019年 3月11日	FMはなび (秋田県大仙市)	【3.11 特別番組】釜石復興の灯り	藤沢・渡邊・ 佐野
4月22日	NHKラジオ	まじぇ5時 友善 Cafe（釜石の高校生との地域活動について）	常陸
10月21日	河北新報 〈共に歩もう〉	海産物へ感謝込め	佐藤
11月12日	岩手日報	林業振興へ思い熱く 一次産業の魅力を発信したい	手塚
2020年 3月12日	朝日新聞全国版〈ひと〉	岩手移住計画代表の元全国紙記者	手塚
12月10日	JICA国際キャリア総合情 報サイト「PARTNER」	青年海外協力隊の経験を、地元・釜石の復興まちづくりに 活かす	常陸
2021年 1月23日	岩手日報	復興、国際協力を考察 JICA 主催オンライン勉強会	常陸
2月 4日	岩手日報 〈津波てんでんこ〉	記憶を次代へつなぐ	藤沢
2月27日	河北新報	「釜援隊」来月で活動終了 釜石再生へ最後の報告会	
3月 2日	岩手日報 〈津波てんでんこ〉	漁師と外の人つなぐ	齋藤孝
3月 6日	復興釜石新聞	復興後押し 釜援隊“卒業式”8年の歩みを振り返る オンラインで活動報告会	

釜援隊活動報告書

2021年3月 発行

発行 釜 援 隊
釜石リージョナルコーディネーター協議会
info@kamaentai.org

印刷・製本 株式会社 東海印刷所
